

平成 26 年 度

定 期 監 査 報 告 書

合志市監査委員

合 監 第 1 3 7 号
平成27年 2月10日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	池永 幸生 様
合 志 市 教 育 委 員 会 委 員 長	高見 博英 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	森 健夫 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	木下 政治 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 後藤 修一

平成26年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

※ 他の提出先

合志市各部局長

…全庁各課にはライブラリ-搭載により周知…

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
総務部	4
総務課	4
財政課	8
市民課	10
税務課	12
環境衛生課	14
政策部	16
政策課	16
企画課	17
商工振興課	19
健康福祉部	21
福祉課	21
子育て支援課	23
高齢者支援課	25
健康づくり推進課	29
事業部	33
建設課	33
都市計画課	35
農政課	36
水道局	39
上下水道課	39
会計課	46
教育委員会事務局教育部	47
学校教育課	47
生涯学習課	50
人権啓発教育課	53
議会事務局	55
監査委員事務局	56
農業委員会事務局	57
選挙管理委員会事務局	58

第1 監査の概要

1 監査の期間

平成26年10月28日から平成27年2月10日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月28日	監査委員事務局、現地調査（御代志第二配水池貯水槽他）
10月29日	議会事務局、企画課
11月5日	政策課、商工振興課
11月7日	福祉課、子育て支援課
11月11日	高齢者支援課、健康づくり推進課
11月17日	人権啓発教育課
11月18日	学校教育課
11月19日	生涯学習課
12月1日	補助金監査（商工振興課・生涯学習課・学校教育課）
12月22日	会計課
1月8日	建設課
1月13日	都市計画課、農政課
1月15日	農業委員会事務局、上下水道課
1月19日	市民課
1月27日	税務課、環境衛生課
1月29日	総務課、選挙管理委員会事務局
2月2日	財政課
2月5、10日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

平成26年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。

- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前年度の監査等における指摘事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、所管の長及び関係職員から説明を聴取するとともに、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続きにより実施した。

第2 監査の結果

昨年は、政府・日銀による経済・金融政策が実施され、加えて2020年東京オリンピック開催決定の後押しもあって、景気は緩やかに回復しつつあった。

しかし、4月の消費税率引上げ以降、個人消費や設備投資に停滞感がみられ、GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長となり、不透明感の強い一年であった。

今年は、大都市と地方の経済格差を解消し、日本経済再生に向かって官民一体となった、更なる有効な景気対策の取り組みを期待したいところである。

本市においても、今年特に市長が掲げる「更なる地域活性化や雇用創出に向けた事業に挑戦」し、農業団体や商工団体との連携を強化することによって、「稼げる市」と「財政基盤の安定化」を目指し、延いては行政サービス向上及び福祉の充実を具現化していくことを切望いたします。

次に、定期監査における審査・ヒアリングを通し、特に報告しておきたい事項についてまとめた。

1. 固定資産税の課税について

固定資産税は過去の課税を引継いで課税するため、賦課誤りが何年も継続するケースが見られる。課税客体の把握及び法令に則った公平・公正な課税を求める。

2. 補助金について

補助金の交付が遅延しているケースが見受けられた。補助金交付が遅れることによって、その団体の活動ができなくなるとともに、支払いの遅延が懸念されるので、年度初めの補助金交付を求める。また、一定以上の繰越金がある場合は、補助金の見直しを強く要望する。

3. 準公金等の取り扱いについて

準公金等の取り扱いについては、現状では統一的な基準がなく、所管課の裁量に委ねられているため、団体等の通帳や印鑑の保管に関し、バラツキが見られる。したがって、公金同様に厳格な取り扱いに留意し、事故が発生しない基盤を確立するよう要望する。

4. 行政財産使用料徴収について

自動販売機の使用料は条例による使用料と防災型は売上の 20%を支援金として受け入れているものと混在しており、使用料の格差は 10 万円以上ある。不公平感があるとともに歳入確保の観点からも見直しを検討されたい。

5. 農業集落排水事業について

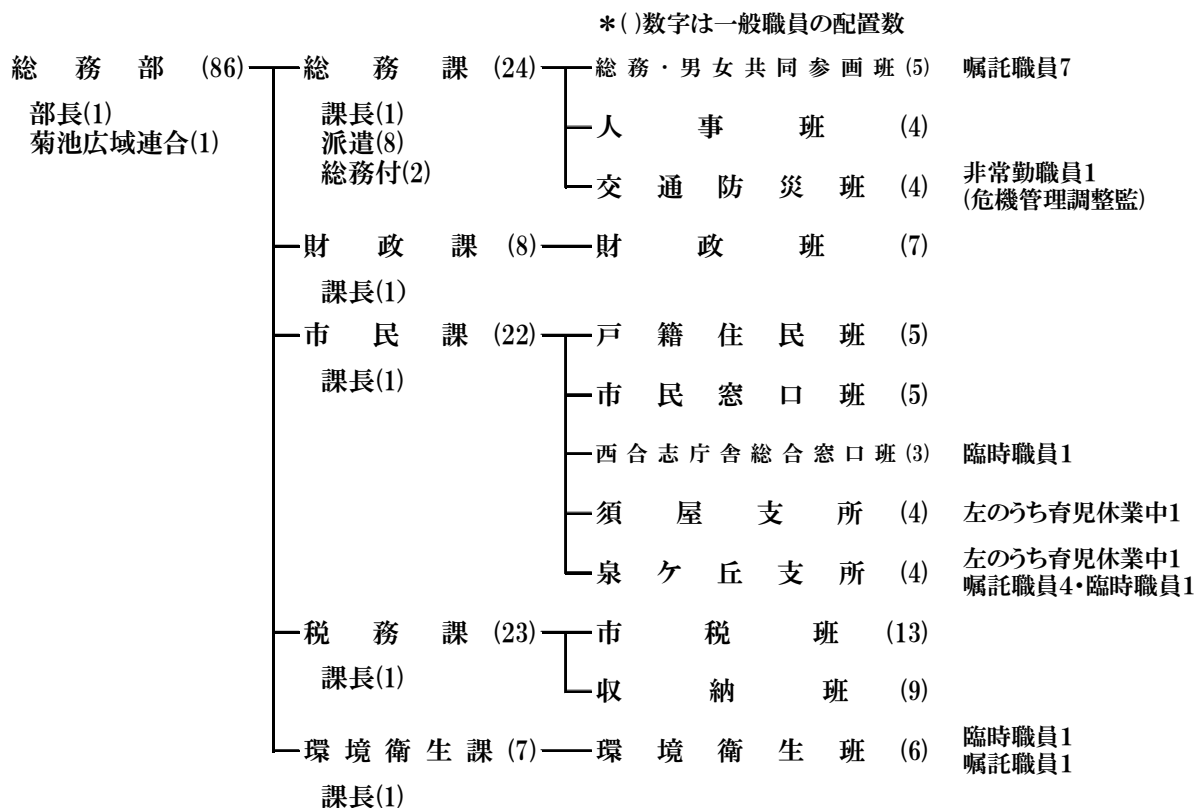
農業集落排水事業の処理場は 2 箇所あり、清流館の排水処理世帯及び人口は 52 世帯、116 人である。清流館の近距離に特定環境保全公共下水道管渠があるので、将来の維持管理費等を鑑み、補助金が返納とならないよう注意し、公共下水道への接続を検討されたい。

6. 交通安全について

公用車による交通事故件数は、前年度 11 件から本年度は 3 件に減少した。全庁的な安全運転への取り組みが成果を上げたと評価したい。今後も引続き細心の注意を払い、交通事故 0 件を目指して欲しい。

【 総 務 部 】

職員の配置(平成 26 年 11 月 30 日現在)



総 務 課

実施日：平成 27 年 1 月 29 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
地球温暖化防止実行計画書策定事業	西合志庁舎の壁面緑化を行い(5月末から10月)夏場の庁舎内温度の上昇を抑えた
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(5月、8月、11月)、役員会(5回)、先進地研修を実施した
行政区嘱託員配置事業	嘱託員(区長)会議の開催(5月、8月、11月)、住民への各種連絡のため嘱託員(区長)へ文書の配付を行う(毎月第1、3、4木曜日24回実施)
法律相談事業	法律相談(月3回)の開設を行う 23回、相談件数243人
文書管理事業	7月に機密文書等の裁断処理を実施する 処理量 7,250kg
例規システム活用事業	例規の制定改廃に伴い例規集台本及びデータの整備を行う(49件)
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため総合賠償保険に加入した
市バスの維持管理事業	各福祉施設への送迎及び市が主催する研修の送迎のため市バスを運行する
消費生活センター運営事業	相談員2人を非常勤職員として採用し相談業務を実施する 新規相談158件、継続210件
総務管理事業	視察研修会等への土産代、携帯電話料金の支出を行う
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業として南陽・東大池地区へ補助金を支出した

男女共同参画まちづくり講座事業	委員交代に伴い研修会を開催 1月に気づきうなづきフェスティバル開催予定
男女共同参画推進懇話会運営事業	新任委員17名の委嘱 男女共同参画推進懇話会会議を5回開催した
職員給与支給事務	職員(特別職3人、一般職313人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続きと事務処理を行う
職員研修事業	中央研修所(市町村アカデミー)、国際文化研修所、NOMA(日本経営協会)、熊本市町村職員研修協議会等の受講へ計画的に職員を派遣している
職員採用事務	募集人員①行政(大卒程度)4名②一般事務(高卒程度)2名③一般事務(高卒程度)スポーツ枠2名④一般事務(高卒程度)一般障がい者対象1名⑤社会人経験者1名⑥社会福祉士(大卒程度)2名 受験者数164人
人事評価等構築事業	前期(4/1～9/30)と後期(10/1～)に分けて実施しており、始期の4月に評価者(課長級)、被評価者(課長補佐級)を対象に目標設定における期首面談のための職員研修を実施した
県職員派遣受入事業	熊本県からの派遣職員受入に伴う熊本県への人件費負担金(1名分)
職員健康診断事業	8～10月に学校関係と給食センター職員137人、1月に残りの職員の一般健康診断を実施する
職員公務災害補償事業	三役及び正規職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行っている
非常勤・臨時職員労務管理事業	非常勤・臨時職員に対する労務管理事業 手続き業務は社会保険労務士へ委託している(非常勤職員254人、臨時職員23人)
非常勤職員公務災害補償事業	議会議員、監査委員、条例委員等及び一般職非常勤職員・臨時職員の公務災害における熊本市町村総合事務組合への災害補償事務負担金
交通安全協会運営支援事業	交通安全協会の主催するイベントに参加し、各学校、保育園等で交通安全教室を実施する
交通安全啓発事業	交通安全対策協議会の開催(春・秋2回)、第48回交通安全子ども自転車大津地区大会を主催、早朝街頭啓発を毎月 1、10、20 日及び各交通安全運動期間に行う
交通災害見舞金給付事業	事故に遭った方からの見舞金の申請を受け、市町村総合事務組合へ送付、被災者へ見舞金を支払う 申請受付99件、3,850,000 円
交通指導員設置事業	交通指導員20名に委嘱状を交付、交通指導員会議の実施、早朝街頭指導を行い、交通安全関連行事に出席する
交通安全施設設置事業	区からの要望等をもとにカーブミラー等の交通安全施設の設置・修繕を行う カーブミラー新設13基、修繕51基
防犯灯整備事業	既設市管理の防犯灯電気料の支払い、修繕を行った 区からの要望をもとに防犯灯整備を行う
防犯灯設置等助成事業	各地区の防犯灯を蛍光灯からLED防犯灯への変更を促進するため、補助金交付要綱改定を行い、事業費の 4/5、上限2万円の補助を行う LED防犯灯の推進に伴い、維持管理費補助金交付要綱の改定を行い、従来の一定額方式ではなく、ワット数毎の補助金額とした

防犯協会参画事業	県及び大津地区防犯協会へ負担金の支出を行った 防犯協会主催のイベント(防犯活動出発式・年末警戒活動出発式・街頭啓発活動等)に参加する
防犯対策推進事業	危機管理調整監による各施設の見回り、防犯指導等を行う 下校時間のパトロール及び放置自転車の処理を行う 放置処理依頼82件
LED街路灯導入促進事業	平成25年度に市管理の防犯灯をLED化、10年間リースにて維持管理を行っている 設置数827基
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部負担金の支出を行った
消防協会参画事業	熊本県消防慰霊祭、消防協会支部長会議に出席し、負担金の支出を行う
消防団育成事業	市消防団春季訓練(出場人員415人)、小型ポンプ操法大会(出場人員523人)を実施した 43名が消防学校へ入校した
消防連絡協議会参画事業	協議会に出席し、ラッパ隊合同訓練・研修会に参加する
自衛消防組織活動支援事業	自主防災組織の設立に向け、区長会や地区への説明会等を実施し、設立した自衛消防団へ補助金を支出した 活動補助金18団体、設立補助金2団体
消防団活動支援事業	新入団員辞令交付式、規律訓練、訓練服等の配布を行った 幹部会議の開催、都市消防団長連絡協議会に出席 消防団幹部研修を実施した
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	各分団の積載車・ポンプ車の点検、車検、修繕を随時行う
消防施設維持管理事業	消防施設の修繕、消防水利台帳システム作成委託契約を行う
消防施設設置事業	消防小型ポンプ3台(上町、弘生、立割に配備)の更新、消防施設整備費補助金の交付を行った
災害対策事業	警報発令時、台風接近時に災害に備えた待機、避難所開設等の対応を行う 待機回数7回、避難所開設3回
防災意識啓発事業	市総合防災訓練を西合志第一小学校区で実施した 総計528名
防災無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理、修繕を行う
防災行政無線更新整備事業	合志市防災行政無線更新整備工事の合志地区を行った 既存49基の受信システム、スピーカーのデジタル化、新規設置4基

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	10,000,000	5,073,000	5,073,000	50.7	100.0
使用料及び手数料	3,000	600	600	20.0	100.0
県 支 出 金	2,541,000	2,582,000	1,982,000	78.0	76.8
財 産 収 入	0	54,000	54,000	-	100.0
諸 収 入	40,992,000	7,517,685	2,516,387	6.1	33.5
合 計	53,536,000	15,227,285	9,625,987	18.0	63.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	96,811,000	48,804,415	45,507,273	51,303,727	47.0
	交通安全対策費	12,230,000	8,518,714	7,746,586	4,483,414	63.3
	防 犯 対 策 費	22,657,000	19,282,393	10,151,181	12,505,819	44.8
	まちづくり推進費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0
	男女共同参画推進費	1,327,000	854,604	724,844	602,156	54.6
消 防 費	常 備 消 防 費	451,162,000	451,162,000	451,162,000	0	100.0
	非常備消防費	59,636,000	35,502,234	34,760,532	24,875,468	58.3
	消 防 施 設 費	23,955,000	12,657,832	8,755,432	15,199,568	36.5
	防 災 対 策 費	282,225,000	278,689,092	2,411,790	279,813,210	0.9
合 計		955,003,000	860,471,284	566,219,638	388,783,362	59.3

職員給与と支給事務分

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	(職員給与)議会費	29,447,000	18,041,021	18,041,021	11,405,979	61.3
総務管理費	(職員給与等)一般管理費	570,373,000	343,891,579	323,258,638	247,114,362	56.7
	(職員給与)財政管理費	54,948,000	33,940,390	33,940,390	21,007,610	61.8
	(職員給与)会計管理費	38,269,000	21,802,855	21,802,855	16,466,145	57.0
	(職員給与)企画費	152,593,000	93,401,638	93,401,638	59,191,362	61.2
	(職員給与)情報企画費	25,670,000	15,706,831	15,706,831	9,963,169	61.2
	(職員給与)須屋支所費	26,972,000	16,433,598	16,433,598	10,538,402	60.9
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	23,897,000	14,149,338	14,149,338	9,747,662	59.2
	(職員給与)西合志庁舎窓口運営費	27,804,000	14,660,971	14,660,971	13,143,029	52.7
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	138,895,000	85,592,103	85,592,103	53,302,897	61.6
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	70,791,000	43,268,366	43,268,366	27,522,634	61.1
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	13,928,000	8,562,020	8,562,020	5,365,980	61.5
監査委員費	(職員給与)監査委員費	22,268,000	13,629,757	13,629,757	8,638,243	61.2
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	73,049,000	44,745,279	44,745,279	28,303,721	61.3
	(職員給与)老人福祉費	82,852,000	49,125,946	49,125,946	33,726,054	59.3
	(職員給与)人権啓発費	29,118,000	17,966,641	17,966,641	11,151,359	61.7
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	7,974,000	4,890,342	4,890,342	3,083,658	61.3
	(職員給与)合生文化会館運営費	8,939,000	5,431,382	5,431,382	3,507,618	60.8
児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	68,705,000	42,334,999	42,334,999	26,370,001	61.6
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	25,464,000	15,406,689	15,406,689	10,057,311	60.5
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	106,342,000	62,076,280	62,076,280	44,265,720	58.4
	(職員給与)環境衛生費	41,912,000	25,491,355	25,491,355	16,420,645	60.8

農 業 費	(職員給与)農業委員会費	25,497,000	15,754,583	15,754,583	9,742,417	61.8
	(職員給与)農業者年金事務費	6,402,000	3,805,008	3,805,008	2,596,992	59.4
	(職員給与)農業総務費	52,524,000	32,249,951	32,249,951	20,274,049	61.4
	(職員給与)農地費	22,742,000	13,991,832	13,991,832	8,750,168	61.5
商 工 費	(職員給与)商工総務費	30,205,000	18,419,430	18,419,430	11,785,570	61.0
土木管理費	(職員給与)土木総務費	63,157,000	37,513,107	37,513,107	25,643,893	59.4
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	57,836,000	35,663,119	35,663,119	22,172,881	61.7
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	53,726,000	32,721,230	32,721,230	21,004,770	60.9
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	60,115,000	36,843,172	36,843,172	23,271,828	61.3
	(職員給与)学校教育費	47,906,000	29,127,848	29,127,848	18,778,152	60.8
小 学 校 費	(職員給与)学校管理費	7,744,000	4,742,715	4,742,715	3,001,285	61.2
社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	40,808,000	24,757,181	24,757,181	16,050,819	60.7
	(職員給与)文化振興費	25,138,000	15,392,036	15,392,036	9,745,964	61.2
	(職員給与)図書館費	39,529,000	24,501,383	24,501,383	15,027,617	62.0
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	24,217,000	14,794,144	14,794,144	9,422,856	61.1
	(職員給与)学校給食費	165,339,000	101,844,024	101,844,024	63,494,976	61.6
合 計		2,363,095,000	1,432,670,143	1,412,037,202	951,057,798	59.8

3 指摘事項

- (1) 管理している大津地区交通安全協会合志市支部の通帳名義については、担当者ではなく代表者名義にできないか検証を求める。

財 政 課

実施日：平成 27 年 2 月 2 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
財政事情公表事務	地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき毎年2回定期的に財政状況の公表を行う
交付税算定事務	普通交付税に係る基準財政需要額及び基準財政収入額、特別交付税の算定を行う
地方財政状況分析事務	市の財政状況を決算統計から分析する
予算事務	一般会計の当初・補正予算を編成し、議決・配当を行う、特別会計の予算編成をサポートする 地方自治法で定められた様式により予算書を作成する
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度のPR活動及び寄付金の取り扱いを行う 寄付実績11件 266,000 円
基金管理事務	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資するため各基金の管理運用を行う
市債元金管理事務	市債の発行に関する事務、地方債の定期償還(元金)について管理する
市債利子管理事務	市債の発行に関し、定期償還(利子)について管理する

予備費	一般会計の当初予算を編成する際に予備費の計上を管理する
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行う 有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払い等の処分の促進を図る
庁舎管理運営事業	ビル管理法、建築基準法、消防法、電気事業法に基づき、合志庁舎・西合志庁舎の適正な管理・保持を行い、施設の機能を良好に保持する
庁用共通物品管理事務	職員が使用する消耗品の購入、管理及び経費節減を図る
庁用事務機器管理事務	職員が使用する電話設備、印刷機等の共有事務機器を購入や賃貸借により設置、保守や修繕を行う
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用及び経費節減を図る 総台数76台、共済金請求3件 215,264 円
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し適正な公共調達を行う 4千万円以上の建設工事について一般競争入札を行う 入札件数178件
入札参加資格審査事務	一般又は指名競争入札に参加しようとする者の資格審査及び格付を行う
財政計画進行管理事務	市総合計画に合わせ「合志市財政計画」の目標達成を検証するための進行管理を行う
公共施設調査事務	市の公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と能率的な行政に資するための資料を作成 毎年6月に全国統一の様式により調査を行う
指定管理候補者選定事務	公有施設における指定管理候補者の選定を実施する

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	142,001,000	104,703,001	104,703,001	73.7	100.0
利 子 割 交 付 金	12,000,000	4,460,000	4,460,000	37.2	100.0
配 当 割 交 付 金	9,000,000	9,371,000	9,371,000	104.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0	0	0.0	-
地 方 消 費 税 交 付 金	500,000,000	311,135,000	311,135,000	62.2	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	3,643,312	3,643,312	45.5	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000,000	4,196,000	4,196,000	19.1	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000,000	12,815,000	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	45,000,000	58,589,000	58,589,000	130.2	100.0
地 方 交 付 税	4,251,486,000	4,051,486,000	4,051,486,000	95.3	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,092,000	649,678	580,078	53.1	89.3
国 庫 支 出 金	33,938,000	0	0	0.0	-
財 産 収 入	15,434,000	40,121,312	40,076,229	259.7	99.9
寄 附 金	175,000	10,311,899	10,311,899	5,892.5	100.0
繰 入 金	369,989,000	0	0	0.0	-

繰越金	376,002,000	376,002,297	376,002,297	100.0	100.0
繰越金（繰越明許）	280,628,000	280,628,000	280,628,000	100.0	100.0
繰越金（事故繰越）	3,330,400	3,330,400	3,330,400	100.0	100.0
諸収入	11,279,000	3,869,998	1,495,990	13.3	38.7
市債	850,000,000	0	0	0.0	-
合計	6,942,354,400	5,275,311,897	5,260,008,206	75.8	99.7

歳出

（単位：円・％）

予算科目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	財政管理費	2,004,000	1,376,594	369,607	1,634,393	18.4
	財政調整基金費	274,250,000	0	0	274,250,000	0.0
	財産管理費	84,628,000	59,482,135	40,998,382	43,629,618	48.4
公債費	元金	1,499,334,000	660,346,626	660,346,626	838,987,374	44.0
	利子	177,985,000	79,886,223	79,886,223	98,098,777	44.9
予備費	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計		2,058,201,000	801,091,578	781,600,838	1,276,600,162	38.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

4 検討・要望事項等

- (1) 自動販売機の使用料は条例による使用料と防災型は売上の 20％を支援金として受け入れているものと混在しており、使用料の格差は 10 万円以上ある。不公平感があるとともに歳入確保の観点からも見直しを検討されたい。

市 民 課

実施日：平成 27 年 1 月 19 日（平成 26 年 11 月 30 日現在）

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付を行う 新規登録1,505件、再登録143件、証明11,937件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行う 本籍数16,764件、本籍人数43,783人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識習得のため研修に参加した 各種研修延べ参加者13人、毎月の阿蘇大津地区戸籍定例会に出席する
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき住民異動届書審査後、関係課及び他市町村への通知を行う 住基ネット及び公的個人認証の管理、附票通知、在外選挙人名簿等の管理を行う 世帯数22,261戸、人口58,862人
埋火葬許可事務事業	届出があった死亡・死産届の埋火葬許可証を発行 281件

人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、県へ毎月報告を行う
支援措置事業	配偶者等からのDV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し住民基本台帳法上の支援措置を行う 申出者36人、支援措置者76人
自動車臨時運行許可事業	自動車等の検査のため臨時に道路を運行できる臨時ナンバーの貸出を行う 506件
一般旅券発給事務事業	平成23年10月から権限委譲により一般旅券(パスポート)申請受付・県への申請書送付・旅券交付を行う 846件
市民課窓口サービス向上事業	支所間との連携を図るため月例の連絡会議を実施、毎週日曜日に窓口業務の一部を開庁している 1日平均来庁者31人
西合志庁舎窓口運営事業	市民課業務及び西合志庁舎にない部署の対応可能な業務について対応を行う
須屋支所運営事業	市民課関係業務全般、税務課関係の証明交付及び市税等の収納、本庁の各課業務全般の受付業務を行う
泉ヶ丘市民センター維持管理事業	市民課関係業務全般、税務課関係の証明及び市税等の収納、各課業務全般の受付、公民館関係の受付、図書館、児童館等の取次ぎ事務を行う

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	21,717,000	13,722,420	13,659,170	62.9	99.5
国 庫 支 出 金	201,000	188,000	138,000	68.7	73.4
県 支 出 金	56,000	0	0	0.0	-
諸 収 入	4,000	3,240	2,640	66.0	81.5
合 計	21,978,000	13,913,660	13,799,810	62.8	99.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	須 屋 支 所 費	905,000	366,766	329,335	575,665	36.4
	泉ヶ丘支所費	16,041,000	10,976,493	7,533,691	8,507,309	47.0
	西合志庁舎窓口運営費	834,000	184,675	184,675	649,325	22.1
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	14,597,000	6,918,932	4,763,974	9,833,026	32.6
合 計		32,377,000	18,446,866	12,811,675	19,565,325	39.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

税 務 課

実施日：平成 27 年 1 月 27 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
税務協議会参画事業	職員のスキルアップのため菊池地区税協議会・熊本県下都市税務連絡協議会等主催の研修会に参加した
固定資産評価センター参画事業	固定資産税全般に対する知識取得のため資産評価システム研究センターへ負担金を支出し、研修会に参加した
軽自動車税課税事業	軽自動車の所有者に対し、地方税法・市税条例により課税を行う 24,913件、調定額 126,725,500 円
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し、地方税法・市税条例により課税を行う 個人19,791人・年税額 1,409,237,800 円、法人759件・法人年税額 1,049,970,500 円、還付4件 1,165,000 円
市県民税課税事業	前年の所得に対し、地方税法・市税条例により課税を行う 特別徴収5,240件20,708人年税額 2,745,898,200 円、普通徴収5,375人年税額 619,919,200 円、未申告調査1,508人 未申告者359人
法人市民税課税事業	地方税法、市税条例により課税、市県民税・法人市民税等の還付を行う 法人市民税申告数1,126件・調定額 1,076,149,400 円 還付：市県民税192件 5,983,949 円、法人市民税42件 11,928,800 円、軽自動車税2件 8,000 円
地積集積図電子化事業	合志市地番図システム(GIS)の賦課期日(1月1日)までの分合筆、属性データの更新作業、外字データの修正及びシステム保守を行っている
たばこ税課税事務	地方税法、市税条例により課税を行う 申告数25件 調定額 223,169,370 円
国民健康保険税課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行う 納税義務者7,449世帯 加入者数13,532人 調定額 1,255,204,400 円
税証明事業	税証明書等の交付を行う 交付枚数：有料12,762件 無料1,758件
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税の条例により収納する 口座振替91,235件 収納額 1,346,571,741 円、コンビニ収納28,166件 収納額 273,597,488 円
市税・国民健康保険税滞納整理事業	市税、国民健康保険税を法令等に基づき滞納整理を行う 臨戸件数1,602件 徴収額 13,552,062 円、差押件数211件 差押額 12,150,965 円、電話催告件数1,025件

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	5,367,314,000	6,525,522,470	4,342,924,580	80.9	66.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,216,000	5,003,860	4,992,960	80.3	99.8
県 支 出 金	76,200,000	54,906,701	54,906,701	72.1	100.0
諸 収 入	4,082,000	3,299,427	3,299,427	80.8	100.0
合 計	5,453,812,000	6,588,732,458	4,406,123,668	80.8	66.9

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税 務 総 務 費	310,000	243,127	243,127	66,873	78.4
	賦 課 徴 収 費	83,021,000	61,758,535	41,144,828	41,876,172	49.6
合 計		83,331,000	62,001,662	41,387,955	41,943,045	49.7

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
市 民 税	2,512,037,000	3,426,970,940	2,286,757,122	1,140,213,818	66.7
固 定 資 産 税	2,365,027,000	2,449,567,000	1,701,100,260	748,466,740	69.4
軽 自 動 車 税	118,000,000	124,531,900	120,168,853	4,363,047	96.5
市 た ば こ 税	320,000,000	223,169,370	194,821,118	28,348,252	87.3
市 税 合 計	5,315,064,000	6,224,239,210	4,302,847,353	1,921,391,857	69.1
国 民 健 康 保 険 税	1,191,766,000	1,263,798,400	762,072,919	501,725,481	60.3

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
市 民 税	26,750,000	148,410,541	20,988,581	127,421,960	14.1
固 定 資 産 税	24,000,000	145,339,129	17,810,926	127,528,203	12.3
軽 自 動 車 税	1,500,000	7,533,590	1,277,720	6,255,870	17.0
市 税 合 計	52,250,000	301,283,260	40,077,227	261,206,033	13.3
国 民 健 康 保 険 税	66,600,000	477,968,764	46,896,143	431,072,621	9.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

4 検討・要望事項等

- (1) 固定資産税は過去の課税を引継いで課税するため、賦課誤りが何年も継続するケースが見られる。
課税客体の把握及び法令に則った公平・公正な課税を求める。

環 境 衛 生 課

実施日：平成 27 年 1 月 27 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
環境美化活動事業	各地区のボランティアによる公園や道路の清掃活動により排出された枝・草の処分を行い地域の環境美化を推進する 河川清掃の参加者348人、美化活動を行った行政区：延べ42区
狂犬病予防事業	狂犬病予防注射の集合注射を2回実施、犬の登録や鑑札交付等を行う 狂犬病予防接種2,430頭、新規登録数142頭
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査を実施する 河川水質(2回)、ゴルフ場残留農薬(1回)、水質分析(2回)、土壌検査(1回)、牛乳検査(1回)、大気検査(2回)、自動車騒音常時監視検査2箇所
不法投棄対策事業	不法投棄を防止するためパトロールを実施 道路法面等の公共用地に投棄された廃棄物処分を行う
太陽光発電システム設置補助事業	太陽光発電システムを推進することで、化石燃料使用を抑え、温室効果に貢献する 補助金交付件数195件 補助金交付額 7,940,000 円
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(148人)に地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている 第1回会議参加者112名
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設へ収集・運搬業務を委託、市民へごみの出し方等の情報を周知する 搬入量：可燃 6,818,990 kg、資源物 883,410 kg、埋立・蛍光管等 154,380 kg、粗大 26,230 kg
指定ごみ袋販売事業	合志市指定ごみ袋(証紙)を作成し、市指定売りさばき店で販売、在庫管理、納付書作成、ごみ袋受け渡し、売りさばき手数料支払い事務等を行う ごみ袋販売枚数 1,833,840 枚、粗大ごみステッカー2,047 枚
菊池環境保全組合構成事業	組合でごみの中間処理及び最終処分を行い、負担割合に応じ負担金を支払う
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で火葬場の運営及びし尿処理を行う 市町の負担割合に応じ負担金を支払う
ごみ一時保管所整備費補助事業	ごみ一時保管所を管理し、ごみ一時保管所の設置管理者(区長)へ整備に要する経費の一部を補助する 補助金交付件数6地区 11基・箇所
生ごみ処理機器設置補助事業	生ごみの減量を図るため生ごみ処理機器購入者へ費用の一部を助成する 電動式15基、コンポスター5基、EM 容器6基、ダンボールコンポスト61基
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する 交付団体数58団体、再生資源回収量 469,021kg
合志市エコまつり運営事務事業	市内の環境団体やごみ収集委託業者の協力を得て、ごみ減量に寄与する活動や地球温暖化防止活動を広く啓発した 開催日：10月25日

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	54,526,000	35,825,150	35,825,150	65.7	100.0
寄 附 金	1,000	50,000	50,000	5,000.0	100.0
諸 収 入	483,000	8,150	8,150	1.7	100.0
合 計	55,010,000	35,883,300	35,883,300	65.2	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保健衛生費	環 境 衛 生 費	30,842,000	14,804,387	13,887,855	16,954,145	45.0
清 掃 費	清 掃 総 務 費	589,091,000	486,654,473	422,850,708	166,240,292	71.8
合 計		619,933,000	501,458,860	436,738,563	183,194,437	70.4

3 指摘事項

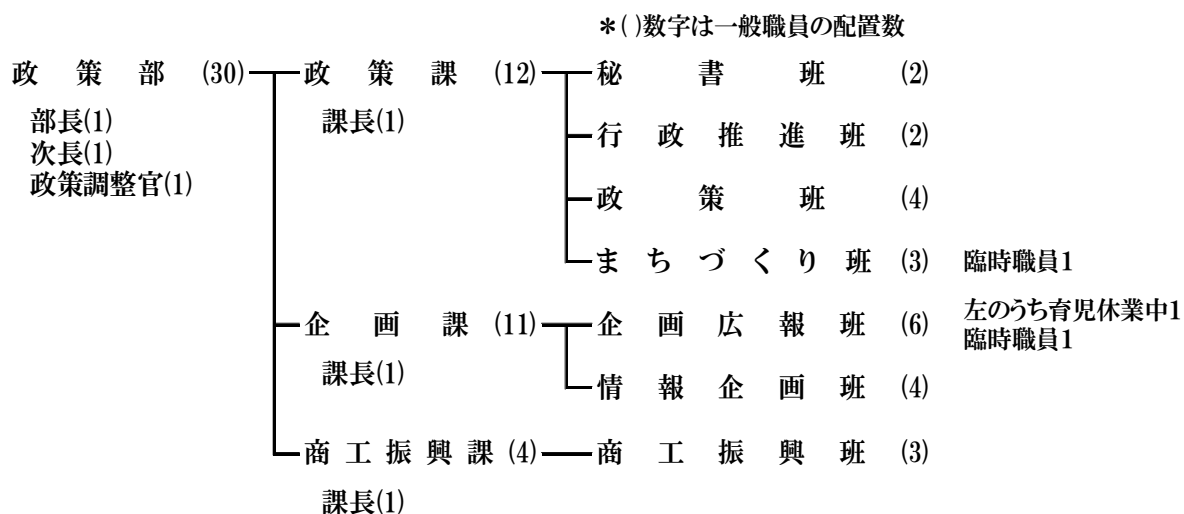
特に指摘する事項はない

4 検討・要望事項等

(1) ごみ袋売り払い手数料の支払い方法について、繰替払いへの変更の検討を求める。

【 政 策 部 】

職員の配置(平成 26 年 9 月 30 日現在)



政 策 課

実施日:平成 26 年 11 月 5 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
秘書事務	市長・副市長の対外的な行事等に伴う旅費、及び市内等の行事に伴い、秘書・随行が同行した折の時間外勤務の支出を行う 市長・副市長の行事調整と送迎を行う 全国・九州・県市長会負担金の支出を行う
社会保障・税番号制度に伴う窓口業務改善事業	社会保障・税番号制度開始に伴い現状の窓口業務の調査・分析等を行い、業務の効率化、組織のスリム化、アウトソーシング等を見据えた市民サービスの向上を検討していくため、プロポーザル方式により業務委託の事業者選定を行い契約した 庁内で窓口業務改善検討部会を立ち上げ検討を行う
地域再生拠点創造事業	熊本県立大学の協力により、過疎化・高齢化の進む地域の現状把握及び要因等の調査・分析を行い、空き家や耕作放棄地の対策に向けた事業展開について検討する 交流会・勉強会の定期的実施、蕎麦・水稻栽培を地元若手農家と行いながら経済産業局や加工業者と連携し販路拡大に向けた取り組みを実施している
夏祭り実施事業	「2014 合志市秋祭り」の実施団体一般財団法人クラッシーこうしに対し補助金を交付した
アニメを活かしたまちづくり事業	昨年度制作した合志義塾歴史マンガ単行本を市民からの要望により2, 000冊の増刷を行った 市の産業の活性化を図る施策としてアニメ、映像等のコンテンツ産業を招きシンポジウムの開催を予定している
重点区域土地利用計画策定事業	「御代志地区整備構想外策定」、「合志市都市再興のためのPRE活用検討調査」、「官民連携事業調査」「御代志地区現況測量及び権利調査」の業務委託を発注済 「飯高・八丁谷地区計画策定」を発注予定

関東合志会運営支援事業	合志市出身及び合志市にゆかりのある関東在住の人々が集い、合志市の発展と会員相互の親睦を深めるため、総会及び交流会(年1回)や役員会(年2～3回)を開催する 会員数:約180名 総会参加者:約60名
-------------	--

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	23,400,000	23,535,191	0	0.0	0.0
県 支 出 金	58,000	0	0	0.0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	-
合 計	23,459,000	23,535,191	0	0.0	0.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	7,102,000	4,045,992	3,661,999	3,440,001	51.6
	政 策 調 整 費	102,668,000	65,381,914	9,704,014	92,963,986	9.5
	企 画 費	9,250,000	8,418,860	48,860	9,201,140	0.5
合 計		119,020,000	77,846,766	13,414,873	105,605,127	11.3

3 指摘事項

(1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

企 画 課

実施日:平成 26 年 10 月 29 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ホームページ管理・運営事業	市の情報を求める合志市民をはじめとする全ての人に対し、わかりやすく手軽に情報を伝えるため「合志市ホームページ」に掲載する
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第1木曜日に発行している 平成26年9月号 20, 280部発行
総合政策審議会運営事業	総合政策審議会条例に基づき、審議会の運営を行う 委員 20 人で組織し、公募委員 4 人、住民代表 16 人で構成される 審議会を4回開催した
総合計画策定事業	現在の総合計画が平成27年度までとなっており、平成28年度から次期総合計画を策定する 施策体系表(案)を作成し、行政経営推進部会で協議を行った
合志市地域公共交通協議会運営事業	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会、道路運送法に基づく地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持改善事業に関する協議を行う 委員 29 名で運営 協議会(1回)、作業部会(3回)を開催した

合志市地域公共交通計画実施事業	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき策定した「合志市地域公共交通計画」に定める各種地域公共交通に関する実証実験を行った。市民ニーズに合わせるため運行形態(ルート、ダイヤ等)の見直しを行い、平成24年度からコミュニティバスの本格運行を行っている。熊本電鉄新須屋駅におけるパークアンドライド事業等も継続して実施している。
翔陽高校線路線バス運行事業	熊本電鉄のバス路線再編計画に伴い、翔陽高校行き路線が平成21年4月以降の廃止対象路線となったため、翔陽高校への路線バスを運行する。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	市民意識の現状値把握や成果指標の実績値を測るため、アンケートによる意識調査を毎年実施する。回収率39.9%
事務事業検証会事業	各事務事業について①行政サービスとして必要か②必要であれば、市が実施すべきか③市が実施すべきであれば改善か現行どおりか、の視点で検証を行う。委員10名、16事業の検証作業会を行った。
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	熊本電鉄、熊本県、熊本市、合志市で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
コミュニティバスバスロケーションシステム導入事業	バスロケーションシステムを導入し、バスの位置情報の把握及び利用者への情報提供を行い、レターバスの利便性向上を図る。
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者等に対し、地域活性化・教育・福祉等のための研修会や県外で開催されるスポーツ・文化等の大会に出場するための経費の一部を助成する。補助金申請数69件、補助金額520千円。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。基幹統計調査56調査。
個人情報保護・セキュリティ研修事業	情報セキュリティに関する事故・事件は人に起因するところが非常に大きく、人的部分への対策を行うため、職員研修を繰り返し行い、職員のレベルアップを図る。
電算システム職員サポート事業	効率的な業務を行う体制づくりと、電算システム(情報系・基幹系)を職員が利用しやすい環境を整備するため、各課から代表者を選出し、庁内ネットワーク推進委員会を行うことで、電子システムの運用についての職員サポートを行う。
電子自治体共同化事業	平成17年3月に熊本県電子申請受付システム「よろず申請本舗」の運用を開始し、平成24年4月25日からシステムをネットワーク経由で提供するプロバイダ(ASP)で運用しており、手続きの見直し及び経費削減を行った。
電算システム運用事業	基幹系システムについて初期費用の軽減や長期的なトータルメリットを考え、機器やシステムの進歩により十分なセキュリティが確保できることと併せ経費節減を目的にネットワークの一本化した。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県 支 出 金	5,831,000	2,486,000	2,385,000	40.9	95.9
諸 収 入	5,549,000	73,500	38,100	0.7	51.8
合 計	11,380,000	2,559,500	2,423,100	21.3	94.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	広 報 広 聴 費	12,833,000	4,790,150	3,982,526	8,850,474	31.0
	企 画 費	66,232,000	27,449,001	16,327,939	49,904,061	24.7
	まちづくり推進費	672,000	238,163	238,163	433,837	35.4
	ふるさと人材育成費	1,512,000	528,200	403,200	1,108,800	26.7
	情 報 企 画 費	153,215,000	133,339,130	57,763,968	95,451,032	37.7
統計調査費	統計調査総務費	33,000	32,500	32,500	500	98.5
	各種統計調査費	5,443,000	1,467,505	1,444,825	3,998,175	26.5
合 計		239,940,000	167,844,649	80,193,121	159,746,879	33.4

3 指摘事項

(1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

商 工 振 興 課

実施日:平成 26 年 11 月 5 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
蓬原工業団地拡張事業	企業へ売却していた蓬原第二工業団地用地を売買契約し取得、隣接して保有していた用地と合わせて工業用地として売却処分を行う 関係機関と協議し地区計画を策定する
合志市観光物産協会運営支援事業	一般社団法人「クラッシーノこうし」へ運営費補助を行う 商社機能を持った独立採算で運営できるような協会へ向けて支援、連携を行う
企業誘致活動事業	地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図るため優遇措置等を講じながら企業訪問や誘致活動を行う
中小企業等活性化推進事業	中小企業等活性化会議、合志市内中小企業等新入社員合同研修会(10社、34名参加)を開催 住宅リフォーム助成事業に参加する事業者(17社)と商品券取扱店舗(64社)へ説明会を行い、住宅リフォーム助成事業申請を受付中 9月末までの申請件数35件、事業費総額 49,069,716 円
商工会運営支援事業	市内中小企業零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、合志市商工会へ補助金を交付 商工会主催の各種事業に参加し、連携を図る

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	50,000,000	0	0	0.0	-
県 支 出 金	2,389,000	2,345,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	556,727,000	56,256,387	50,206,720	9.0	89.2
諸 収 入	10,001,000	23,698,826	23,698,826	237.0	100.0
合 計	619,117,000	82,300,213	73,905,546	11.9	89.8

歳 出

(単位:円・%)

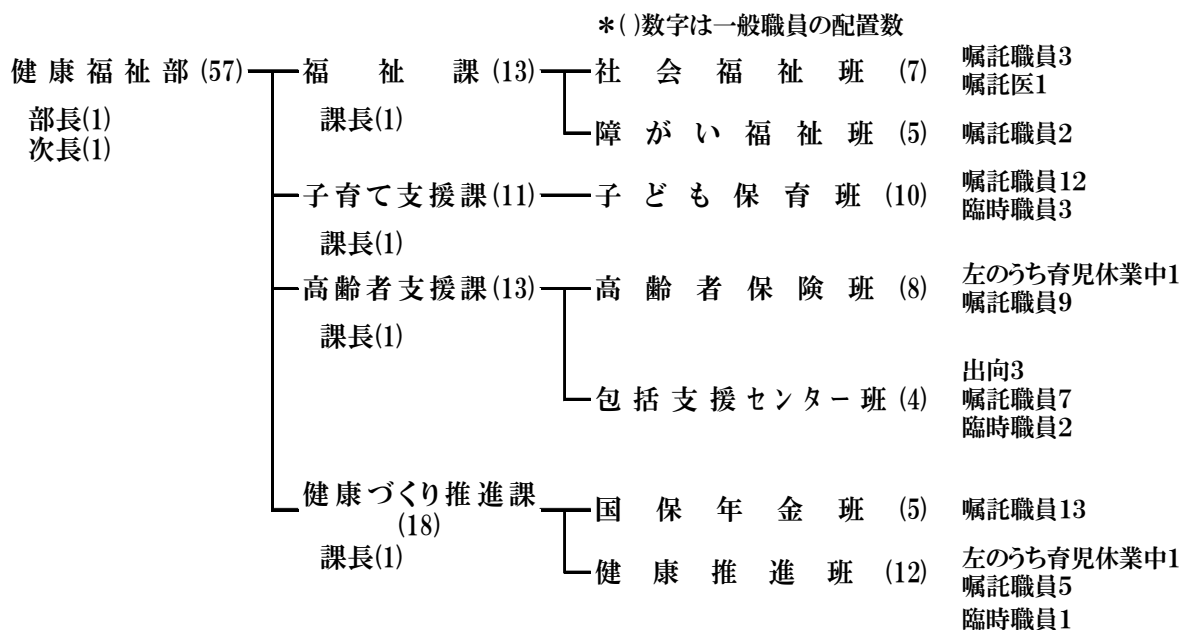
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
商 工 費	商 工 総 務 費	27,640,000	25,237,186	12,848,785	14,791,215	46.5
	商 工 振 興 費	45,863,000	31,082,379	18,135,983	27,727,017	39.5
	企業誘致推進費	484,059,000	467,225,878	465,956,518	18,102,482	96.3
合 計		557,562,000	523,545,443	496,941,286	60,620,714	89.1

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【健康福祉部】

職員の配置(平成26年9月30日現在)



福祉課

実施日:平成26年11月7日(平成26年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉総務事業	民生・児童委員に関する事業、全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会に関する事業、災害時要援護者支援計画など地域福祉に関する事業及び社会福祉協議会等の関係団体への補助金交付等を行う 住宅手当緊急特別措置事業を継続実施しており、平成27年度から施行される生活困窮者自立支援法のモデル事業を菊池市・大津町・菊陽町と共同で実施中
生活保護総務事業	生活保護の相談から支援実施へと素早い支援を行う 生活困窮者自立支援のモデル事業による相談や生活保護の申請が増加している 相談件数70件、新規申請26件
生活扶助事業	地縁血縁者がいない低所得者層の転入や低年金による高齢世帯からの保護申請が多い、景気回復傾向にあるものの稼働年齢層の申請が急増し、保護適用後は早期に就労支援員による生活保護世帯からの脱却を図る 最低限度の生活維持ができない世帯について必要な援助、各扶助費の支給、被保護世帯支援のため訪問調査を実施 被保護数172世帯、被保護実人員282人、保護率4.97%
臨時福祉給付金支給事業	平成26年4月からの消費税増税による低所得層への影響緩和のため、本年度の住民税非課税の方を対象に臨時福祉給付金を支給する
障害者自立支援医療費支給事業	更正医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み手術等の医療費の一部、また育成医療の対象となる障害児の医療費の一部を申請に基づき助成を行う

地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施する
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等に補助金を交付する
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し手当を支給する 特障77人、障害児58人、経過2人
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)の医療費の一部を助成する
重度障がい者等在宅支援事業	在宅の重度の障がい者(児)に対し障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかったものについて市独自の支援を行う
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、療養介護医療費の給付費等を支給する
障害児通所給付事業	障害児の支援として児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給する

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	4,863,000	0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	945,378,000	759,954,785	467,948,392	49.5	61.6
県 支 出 金	302,926,000	2,837,531	2,837,531	0.9	100.0
諸 収 入	5,000,000	11,325,478	4,481,332	89.6	39.6
合 計	1,258,167,000	774,117,794	475,267,255	37.8	61.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	73,468,000	69,060,615	38,875,565	34,592,435	52.9
	福祉会館管理費	297,000	268,233	129,984	167,016	43.8
	臨時福祉給付費	142,104,000	99,859,514	91,246,778	50,857,222	64.2
	障害者福祉費	1,117,190,000	524,133,080	509,035,463	608,154,537	45.6
生活保護費	生活保護総務費	7,752,000	3,104,118	2,736,851	5,015,149	35.3
	生活扶助費	385,075,000	197,172,143	185,141,915	199,933,085	48.1
合 計		1,725,886,000	893,597,703	827,166,556	898,719,444	47.9

3 指摘事項

(1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

4 検討・要望事項等

(1) 時効が成立している返還金・徴収金は不能欠損の検討を求める。

子育て支援課

実施日：平成 26 年 11 月 7 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
家庭児童相談等事業	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、児童相談・指導等を行う 相談件数：児童虐待15件、児童養護等28件
母子等自立相談指導事業	母子及び寡婦福祉法等の法律に基づき、母子家庭の福祉の増進を図る 相談件数：DV8件、その他母子相談31件
こども医療費助成事業	小学校6年生までの児童の医療費の自己負担分を全額補助する 受給者数8,794人 乳幼児(就学前)件数45,033件 助成額70,171,463円 児童(小1～6)件数25,694件 助成額50,611,817円
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する 新規認定41件(うち父子家庭3件)、現況届606件(全額246件、一部242件、全額停止52件、書類不備・未提出66件)
ひとり親家庭医療費助成事業	母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の2/3を補助する 受給資格者世帯605世帯(対象者1,470人)、助成件数3,606件、助成金額6,167,172円
児童入所(助産・母子生活支援施設)措置事業	母子家庭等における児童の福祉欠如やDV等により保護者及び児童を支援施設に保護する 入所措置0世帯 妊産婦が保険上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行う 対象者2人
児童手当(平成24年度改正)支給事業	中学校終了までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する 平成24年6月から所得制限が導入 新規認定318件、額改定191件、消滅165件、定期支払児童数延べ36,399人、随時払9人
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもが気軽に集い、安心して子育てができるよう集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図る 延利用人数：ぽっぽの部屋2,390人、このみ坂保育園1,771人、合志中部保育園1,793人、合志市社会福祉協議会3,873人
ファミリーサポートセンター事業	働く人の仕事と育児の両立を図るため、育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネイトを行い、子育てを支援する 援助会員259人、利用会員977人、両方会員182人、延利用件数1,335人、緊急ファミサポ延利用件数71人
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立支援を行う 合志市社協へ委託 登録者1,830人 延利用数：すこやか(ふれあい館)330人、ひかり(南ヶ丘)98人

児童館運営事業	児童の健全な遊びを提供し、集团的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行う（直営）東児童館：来館者1,972人、泉ヶ丘市民センター児童館：来館者13,956人、（合志市社協へ事業委託）西児童館：来館者8,369人
保育所入所等措置事業	保育に欠ける乳幼児を市内18の保育所において保育する 定員1,790人、入所児童数2,029人（広域委託児童23人含む）、広域受託児童数12人 認可保育所の入所を希望しているが、認可外施設に通う児童の保護者の負担軽減のため保育料の一部を補助する 申請者数：58人（延95人分）
放課後学童保育事業	各小学校保護者会が運営する学童クラブへ運営費を補助する 登録人数：合志南小3クラブ156人、南ヶ丘小2クラブ110人、西合志南小2クラブ122人、西合志東小3クラブ220人、西合志中央小1クラブ72人 市社協へ委託：くすの木クラブ（第一小・立割老人憩いの家）21人、キッズクラブ（ふれあい館）49人、ぴーすクラブ（南ヶ丘福祉支援センター）13人
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で保護者が冠婚葬祭や疾病等の理由で一時的に保育できない児童を預かり、児童の安心・安全な育成と家庭の子育て・仕事の両立支援を図る ぽっぽの部屋（NPO 法人）：延利用人数846人
母子家庭自立支援事業	母子家庭の就職に必要な資格を取得するための養成機関で2年以上修業する受給資格者に対し母子家庭高等職業訓練促進給付金等を支給する 対象者11人、支給額4,792,000円
延長休日保育助成事業	認可保育所に通園する児童の保護者が安心して子育てができるよう、通常の保育時間を超えた延長保育を実施した園に補助金を交付する
障がい児保育助成事業	保育に欠ける障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所（15園）へ受け入れ人数に応じた補助金を交付 H26申請：重度4人、軽度34人
認可外保育助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所（6園）へ事業費の一部を補助する
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所（3園）へ事業費の一部を補助する
保育所整備助成事業	待機児童解消のための保育所の創設や増改築による保育環境整備などの保育所の施設整備に要する費用の一部補助を行う
長期休暇児童預かり事業	春季、夏季、冬季休業中の、小学校低学年児童の預かり保育を実施する 市社協へ委託：立割老人憩いの家、南ヶ丘福祉支援センターひかり
放課後学童クラブ室整備事業	大規模学童クラブの分割・保育環境改善のため、学童クラブ室を創設し、安心安全な環境の適正規模の施設整備を行う
学童クラブ等障がい児受入事業	障がい児を受け入れている学童クラブに対し、専門知識を有する対応指導員を派遣し、保育支援を行う 市内全14学童クラブで実施 障がい児：25人
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	消費税の引き上げに伴い、子育て世帯の負担を緩和するため、児童手当・特例給付の受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給する

子ども・子育て事業計画策定事業	平成27年4月実施予定の「子ども・子育て支援新制度」の施行に対応し、待機児童をはじめとした子ども・子育てを取り巻く諸問題に取り組むため、5年間で「合志市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間とする
-----------------	--

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	445,053,000	229,273,996	183,359,360	41.2	80.0
使 用 料 及 び 手 数 料	52,000	15,280	15,040	28.9	98.4
国 庫 支 出 金	1,649,180,000	1,372,722,000	710,766,461	43.1	51.8
県 支 出 金	892,884,000	639,499,000	121,642,000	13.6	19.0
県支出金(繰越明許)	85,486,600	0	0	0.0	-
諸 収 入	3,600,000	3,849,719	1,643,250	45.6	42.7
市 債	16,700,000	0	0	0.0	-
合 計	3,092,955,600	2,245,359,995	1,017,426,111	32.9	45.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	547,246,000	314,302,830	287,955,498	259,290,502	52.6
	児童福祉総務費(繰越名許)	4,863,600	4,863,600	0	4,863,600	0.0
	児 童 措 置 費	1,270,135,000	414,355,049	414,235,049	855,899,951	32.6
	保育所運営費	2,178,721,000	1,061,597,758	866,921,658	1,311,799,342	39.8
	保育所運営費(繰越名許)	90,700,000	90,700,000	0	90,700,000	0.0
	児 童 保 育 費	229,701,000	210,567,634	81,349,239	148,351,761	35.4
	子育て世帯臨時特例給付費	101,908,000	82,305,468	76,128,856	25,779,144	74.7
合 計		4,423,274,600	2,178,692,339	1,726,590,300	2,696,684,300	39.0

3 指摘事項

(1) 調書の一部について追加の報告を求めた。

高 齢 者 支 援 課

実施日:平成 26 年 11 月 11 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図る
敬老事業	金婚夫婦表彰(95組)・満百歳祝金贈呈(8人)・敬老事業実施地区等へ補助金交付(25件)を行い、生きがいを感じ健康で長生きしようとする生活意欲の高揚や市民の敬老思想の向上を図る

老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない、居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホームに措置入所を行い、養護老人ホームに措置費を支出する 措置者数11人(3施設)
シルバー人材センター運営支援事業	熊本県シルバー人材センター連合会へ賛助会費を支出し、シルバー人材センター事業補助金を交付し、安定した運営を支援する
介護保険特別会計繰出金等事務	介護保険特別会計へ事務費分・広域連合負担金・介護給付費負担金・地域支援事業(介護予防事業・包括任意事業)費負担金等の繰出しを行う
高齢者雇用促進事業	熊本県緊急雇用創出基金事業から助成を受け、シルバー人材センターに委託する シルバー人材センター会員の就業先を開拓し、就業機会の拡大と会員拡大を図り、高齢者の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図る
みどり館維持管理事業	合志市社会福祉協議会に指定管理料を支出し、月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い効率的な管理運営に努める
ふれあい館維持管理事業	合志市社会福祉協議会に指定管理料を支出し、月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い効率的な管理運営に努める アートポリス参加建築物であるため県と連携し建築専門家による外部改修調査等を行う
老人憩の家維持管理事業	合志市社会福祉協議会に指定管理料を支出し、月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い効率的な管理運営に努める
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	熊本県後期高齢者医療広域連合に療養給付費・広域連合事務費負担金の支出を行う 後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金と事務費分の繰出しを行う
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診業務及び人間ドック業務を実施 健診受診者712人 人間ドック50人 鍼灸施術利用券の交付 交付者56人

(2) 後期高齢者医療特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
後期高齢者医療事業(後期高齢者医療保険料収納事務)	75歳以上の高齢者に対して、保険料納付書の発行・年金からの収納・減免申請の受付・督促状発行・夜間滞納徴収等を行う
後期高齢者医療事業(後期高齢者医療広域連合納付金事務)	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付を行う

(3) 介護保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
介護保険料賦課・収納事務	65歳以上の高齢者に対して、介護保険料の賦課・納付書発行・年金からの収納・減免申請の受付・督促状発行・夜間滞納徴収等を行う
介護保険認定事業(介護認定事務)	要支援・要介護認定の申請受付、訪問(面談)による身体状況等調査、主治医意見書の聴取、認定審査会へ依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行う 新規304件、更新986件、区分変更60件
介護保険サービス給付事業(介護サービス費保険給付事務)	要支援・要介護認定者が受けた介護・予防サービス費を熊本県国民健康保険連合会に支払う 認定者数:2,304人、サービス利用者1,835人

通所型介護予防事業	基本チェックリスト分析結果により介護予防の必要な二次予防対象者に対し通所型事業を実施、個人に合わせた介護予防プランを作成し、週1回4ヶ月の通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上を図り、閉じこもり・うつ・認知症の予防事業を行う 参加者163人
介護予防普及啓発事業	一次予防対象者へ介護予防の知識を身につけ、実践できるよう週1回3ヶ月の通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症・うつ・閉じこもり予防事業を行う 参加者96人
生活管理指導事業	高齢者ができる限り介護状態に陥ることなく老後生活が送れるよう、環境に応じて日常生活、家事に対する支援を行う 利用者16人
閉じこもり予防事業	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、日常動作訓練や趣味活動等のデイサービスを提供し、生きがいづくりや心身機能の維持を図る 利用者38人
高齢者総合相談事業	高齢者及びその家族等からの相談を受け、必要な支援等を幅広く把握し地域における適切な制度利用への支援を行う 相談件数933件
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受付する 相談件数827件
食の自立支援事業	一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、自分で食事の調理ができない又は困難な者に対し、宅配による食事の提供とともに安否確認を行う 利用者17人
家族介護給付事業	要介護4・5に判定、若しくは要介護3と判定され常時オムツが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を給付することにより家族介護を支援し負担の軽減を行う 利用者82人
在宅高齢者安心確保事業	一人暮らし高齢者から家庭内事故等による通報に対し、24時間体制で迅速かつ適切な対応をし、自立した在宅生活の支援を行う 利用者215人
認知症地域支援体制構築等推進事業	地域において認知症の方やその家族を支えるため「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携し有効な支援ができる体制づくりを行う 認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会や教室等を実施する
ケアマネジメント支援事業	要支援1・2の方の介護予防マネジメントを行う 計画件数419件

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	4,670,000	1,072,200	1,072,200	23.0	100.0
県 支 出 金	81,032,000	0	0	0.0	-
財 産 収 入	0	16,000	16,000	-	100.0
繰 入 金	12,037,000	0	0	0.0	-
諸 収 入	10,431,000	5,978,590	3,459,917	33.2	57.9
合 計	108,170,000	7,066,790	4,548,117	4.2	64.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	老人福祉費	591,312,000	568,536,790	418,131,717	173,180,283	70.7
	みどり館管理費	21,662,000	21,656,744	10,815,310	10,846,690	49.9
	ふれあい館・老人憩いの家管理費	43,299,000	40,256,000	20,506,000	22,793,000	47.4
	老人医療費	323,000	1,007	1,007	321,993	0.3
	後期高齢者医療費	592,221,000	284,379,703	242,373,710	349,847,290	40.9
合 計		1,248,817,000	914,830,244	691,827,744	556,989,256	55.4

(2)後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	380,055,000	382,099,420	159,321,700	41.9	41.7
使用料及び手数料	38,000	14,640	14,640	38.5	100.0
繰入金	109,989,000	4,058,000	4,058,000	3.7	100.0
繰越金	3,996,000	3,996,501	3,996,501	100.0	100.0
諸収入	304,000	19,000	19,000	6.3	100.0
合 計	494,382,000	390,187,561	167,409,841	33.9	42.9

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	4,058,000	1,928,738	1,928,738	2,129,262	47.5
後期高齢者医療広域連合納付金	489,381,000	102,530,360	102,530,360	386,850,640	21.0
諸支出金	408,000	188,516	81,300	326,700	19.9
予備費	535,000	0	0	535,000	0.0
合 計	494,382,000	104,647,614	104,540,398	389,734,386	21.1

(3)介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保険料	741,580,000	788,685,025	367,324,745	49.5	46.6
使用料及び手数料	41,000	27,680	27,680	67.5	100.0
国庫支出金	872,237,000	802,798,000	428,699,000	49.1	53.4
支払基金交付金	1,094,415,000	1,056,990,970	440,071,000	40.2	41.6
県支出金	553,730,000	522,264,974	237,390,000	42.9	45.5

財 産 収 入	1,000	67,753	44,000	4,400.0	64.9
繰 入 金	617,822,000	398,656,000	398,656,000	64.5	100.0
繰 越 金	73,660,000	73,660,339	73,660,339	100.0	100.0
諸 収 入	18,954,000	7,109,408	7,109,408	37.5	100.0
合 計	3,972,440,000	3,650,260,149	1,952,982,172	49.2	53.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	52,623,000	28,883,319	25,625,183	26,997,817	48.7
保 険 給 付 費	3,729,806,000	1,379,677,099	1,375,341,817	2,354,464,183	36.9
基 金 積 立 金	27,001,000	27,000,000	0	27,001,000	0.0
予 備 費	12,885,000	0	0	12,885,000	0.0
諸 支 出 金	33,320,000	12,857,423	926,634	32,393,366	2.8
地 域 支 援 事 業 費	116,805,000	52,739,753	30,643,818	86,161,182	26.2
合 計	3,972,440,000	1,501,157,594	1,432,537,452	2,539,902,548	36.1

3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。再度見直し整備が必要である。
- (2) 調書の一部について追加の報告を求めた。

健康づくり推進課

実施日:平成 26 年 11 月 11 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
こころの相談事業	毎月1回相談日を決め、担当医師による相談を実施 相談日数3日、実人員4人 ホームページ掲載中のこころの体温計へのアクセス5, 322件
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制の整備を行う 広報・ホームページ及び新聞紙面で周知を行い、市民への浸透を図る
二次救急医療圏病院群輪番制運営事業	菊池郡医師会が協定を締結し、郡市8医療機関において夜間診療を当番制で実施する 864日実施
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を負担し、菊池養生園の円滑な運営を支援する
寄附講座事業	地域医療に従事する医師の育成のため、各市町が負担金を拠出する
結核予防事業	感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上に胸部レントゲン検査を実施、結核の早期発見に努める 975人受診
感染症予防事業	集団接種:小学6年生2種混合580人、個別接種:4種混合1, 168人、3種混合94人、不活化ポリオ302人、MR706人、日本脳炎1, 537人、BCG306人、二種混合4人、子宮頸がんワクチン1人、ヒブワクチン1, 336人、小児用肺炎球菌ワクチン1, 307人、予診のみ30人

食生活改善推進員支援事業	食を通した健康づくりを推進している協議会を支援 地区啓発事業でマタニティ学級の手作りおやつ作り・地区や学校での料理教室を実施 会員数53人
検診事業	検診受診者：大腸ファイバー501人、便潜血465人、がん複合延12, 336人 9～2月まで子宮・乳がんの施設健診及び女性特有がん検診を実施予定
歯周疾患検診事業	むし歯や歯周疾患の予防を目的に35、40、50、60、65歳の方へ個人通知を送り広報にて周知を図った 受診者129人
生活習慣病健診事業	生活習慣病健診(25～39歳)を養生園に委託し実施 受診者106人
健康になろう事業	健康づくりを拠点化し、市民が身近な地域で継続して健康づくりができるよう、4地区をこうし健康ステーションと位置づけている 野々島：延288人、須屋：延470人、泉ヶ丘：延469人、すずかけ：延59人 疾病の発症予防と重症化予防を目的に病態別に改善のための学習と実践の教室を開催
健康づくり推進協議会運営事業	地域住民に密着した健康づくり対策を推進することを目的に協議会を設置 市民や関係団体などの役割分担・連携・協力などについて意見交換を行う
乳幼児健診事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び栄養、歯科指導を行う 48回実施 受診者数：4ヵ月児310人、7ヵ月児328人、1歳6ヵ月児381人、3歳児344人
妊婦健診事業	最大14回の健診助成を実施する 受診件数延べ4, 056件、県外受診者の扶助費延べ83件
妊婦歯科健診事業	妊婦のむし歯や歯周疾患及び早産の予防を目的に市内20ヶ所の歯科医院に健診を委託し、母子手帳交付時に受診券を配布する 受診者102人
幼児フッ化物塗布・洗口事業	フッ化物の塗布や洗口で幼児期のむし歯を効果的に予防する 1歳6ヵ月児健診時：延381人、3歳児健診時：延344人、健診以外の希望者51人 洗口事業は市内12ヶ所の保育園(年中・年長児)345人が実施している
マタニティ学級事業	妊婦が安心して出産ができるよう、知識の普及や友達づくりの場として実施 参加者妊婦：延80人、夫：延12人、子ども：延11人
健康育児相談事業	乳幼児の発育・発達の確認や母親の育児不安の解消のための相談を受ける 相談数：延254組
心理相談事業	乳幼児の発達について、心理相談員・臨床心理士が相談に応じている 70回 相談者：延200人
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後2ヵ月前後の乳児に対し妊娠中の不安解消、産後の育児の負担軽減・乳児の発育発達の確認を目的に在宅助産師・保健師が訪問を行う 訪問人数：妊婦20人、2ヵ月児238人
母子保健推進員設置事業	行政と子育て中の市民のパイプ役として、乳幼児健診等に対象児のお世話をする 出動回数53回
歯科保健連絡会議運営事業	歯科保健事業を円滑に遂行するための調整機関として設置している
養育医療給付事業	平成25年度から身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関で必要な医療給付を行う 新規給付者数19人、養育医療給付額1,439,350円

国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出す
-----------	-------------------------------

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行う
国民健康保険予算編成事務事業	国民健康保険運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成及び支払いを行う
特定健康診査等事業	40～74歳までの国保加入者を対象として医療機関に特定健診・人間ドック・特定保健指導を委託し、特定保健指導対象者に積極的支援及び動機付け支援を実施する 受診率30.9%

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	33,803,000	4,374,000	4,374,000	12.9	100.0
県 支 出 金	141,507,000	988,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	1,673,000	30,000	30,000	1.8	100.0
合 計	176,983,000	5,392,000	4,404,000	2.5	81.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国保年金事務費	448,764,000	200,999,493	200,160,113	248,603,887	44.6
保健衛生費	保健衛生総務費	22,625,000	10,247,232	8,847,800	13,777,200	39.1
	予 防 費	221,150,000	56,014,498	46,804,119	174,345,881	21.2
	成 人 保 健 費	70,716,000	6,930,477	3,832,620	66,883,380	5.4
	母 子 保 健 費	82,230,000	26,542,737	25,692,764	56,537,236	31.2
	養 育 医 療 費	11,996,000	1,441,810	1,439,350	10,556,650	12.0
合 計		857,481,000	302,176,247	286,776,766	570,704,234	33.4

(2) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 民 健 康 保 険 税	1,258,366,000	1,744,000,864	541,429,900	43.0	31.0
使 用 料 及 び 手 数 料	560,000	198,680	198,680	35.5	100.0

国 庫 支 出 金	1,497,854,000	710,140,000	624,265,000	41.7	87.9
県 支 出 金	343,625,000	19,260,000	19,260,000	5.6	100.0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	336,438,000	136,901,759	136,901,759	40.7	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,497,070,000	623,785,025	623,785,025	41.7	100.0
共 同 事 業 交 付 金	841,839,000	349,670,559	349,670,559	41.5	100.0
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	-
繰 入 金	446,992,000	200,000,000	200,000,000	44.7	100.0
繰 越 金	30,000,000	158,461,534	158,461,534	528.2	100.0
諸 収 入	6,710,000	10,115,297	3,149,049	46.9	31.1
合 計	6,259,455,000	3,952,533,718	2,657,121,506	42.5	67.2

歳 出

(単位:円・%)

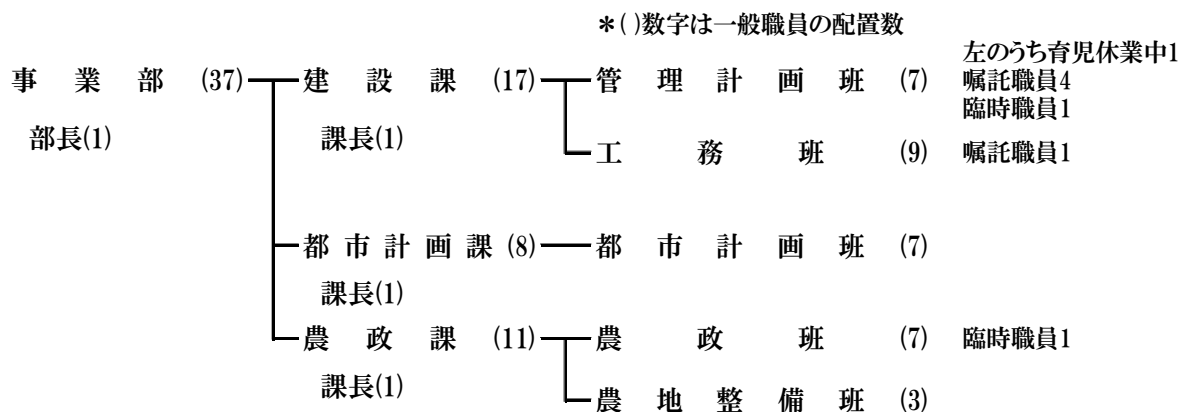
予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	23,165,000	7,174,648	6,791,648	16,373,352	29.3
保 険 給 付 費	4,287,609,000	1,903,499,082	1,902,747,713	2,384,861,287	44.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	731,299,000	365,651,120	304,711,120	426,587,880	41.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	589,000	293,132	245,132	343,868	41.6
老 人 保 健 拠 出 金	26,000	24,078	24,078	1,922	92.6
介 護 納 付 金	307,688,000	307,687,161	128,207,161	179,480,839	41.7
共 同 事 業 拠 出 金	823,887,000	397,650,834	326,748,055	497,138,945	39.7
保 健 事 業 費	65,309,000	26,164,006	24,840,977	40,468,023	38.0
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	3,500,000	1,883,640	1,883,640	1,616,360	53.8
予 備 費	16,382,000	0	0	16,382,000	0.0
合 計	6,259,455,000	3,010,027,701	2,696,199,524	3,563,255,476	43.1

3 指摘事項

(1)調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

【 事 業 部 】

職員の配置(平成 26 年 11 月 30 日現在)



建設課

実施日:平成 27 年 1 月 8 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
道路台帳補正事業	道路改良や新規路線認定を行った路線等を道路台帳に補正し、委託により台帳整備及び補正を行う
基準点測量業務	基準点は、正確に測定された三角点、水準点から導き出すもので、市内全域に基準点網図を形成することにより、地図作成や各種測量に活用される
調整池等管理事業	調整池管理及び河川護岸雑草処理(12件)を委託し、環境保全に努める
道路維持事業	地域からの要望等で確認した道路補修箇所の路線作業員による措置や外注による維持補修工事を実施 街路樹管理業務委託を行う
里道等整備助成事業	住民の生活改善を目的とする里道等整備に対する助成を行う 申請件数 2件
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る 取得した土地で分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行う
大池植木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	総改良舗装延長 L=720m 用地2件契約締結 施工延長 102.5m 12月に舗装工事及び改良工事の発注見込み
大池植木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)H25年度繰越分	総改良舗装延長 L=720m 平成25年度(繰越) 施工延長 102.5m
上群中林線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	総改良舗装延長 L=780m 12月中に用地4件、補償1件契約締結見込み
上群中林線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)H25年度繰越	総改良舗装延長 L=780m 平成25年度(繰越) 用地1件、補償2件契約締結
福原・原水線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	総改良舗装延長 L=1,580m 用地測量業務委託契約額 6,028,000 円

福原・原水線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)H25年度繰越	総改良舗装延長 L=1,580m 平成25年度(繰越) 用地測量業務委託契約額 6,500,000 円
合志市道舗装維持管理計画策定事業(社会資本整備総合交付金事業)	道路の劣化予想モデルの作成、舗装維持管理計画の策定を行う
合志市道路ストック総点検業務(社会資本整備総合交付金事業)	道路附属物点検業務委託 道路土木・構造物総点検業務委託
御代志野々島線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)H25年度繰越分	総改良舗装延長 L=380m 県施行の国道387号線交差点改良工事との絡みから、事業を平成26年度へ繰越し完了

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,931,000	9,887,514	9,886,764	99.6	100.0
国 庫 支 出 金	90,373,000	0	0	0.0	-
県 支 出 金	917,000	0	0	0.0	-
財 産 収 入	1,000	1,277,800	1,277,800	127,780.0	100.0
市 債	311,100,000	0	0	0.0	-
合 計	412,322,000	11,165,314	11,164,564	2.7	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
土木管理費	土 木 総 務 費	597,000	580,000	580,000	17,000	97.2
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	26,882,000	5,556,142	3,126,142	23,755,858	11.6
	道 路 維 持 費	68,972,000	53,513,008	39,973,362	28,998,638	58.0
	道路新設改良費	581,905,000	248,220,304	101,696,022	480,208,978	14.5
	道路新設改良費(繰越明許)	218,194,000	134,062,802	94,273,945	123,920,055	43.2
河 川 費	河 川 総 務 費	8,050,000	5,862,708	2,502,084	5,547,916	31.1
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	400,000	0	0	400,000	0.0
合 計		905,000,000	447,794,964	242,151,555	662,848,445	26.8

3 指摘事項

(1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

都 市 計 画 課

実施日：平成 27 年 1 月 13 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
開発許可・建築許可制度調整事務	開発許可・建築許可を行う 進達件数53件(うち集落内開発39件)
公共サイン管理事業	公共サイン移設工事・修繕を行う
都市公園施設修繕事業	都市公園に設置する遊具、街灯、施設等の修繕(24件)・委託(24件)を行う
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園の維持管理業務契約、電気料・上下水道料の支出を行う
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会と委託契約済(31件)、公園除草等運搬委託契約(54回運搬済)、電気料・上下水道料の支出を行う
公営住宅維持管理事務	南原住宅ガス漏れ検知器更新、合志中央団地目隠しフェンス設置工事や南原住宅他除草作業、御代志住宅特定粉塵濃度測定の委託を行う

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	61,323,000	81,951,976	36,288,180	59.2	44.3
国 庫 支 出 金	14,033,000	0	0	0.0	-
県 支 出 金	50,000	0	0	0.0	0.0
雑 入	54,000	49,360	49,360	91.4	100.0
合 計	75,460,000	82,001,336	36,337,540	48.2	44.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都市計画費	都市計画総務費	1,319,000	652,752	652,752	666,248	49.5
	公 園 管 理 費	68,205,000	44,417,830	26,762,595	41,442,405	39.2
	下 水 道 費	574,005,000	400,000,000	400,000,000	174,005,000	69.7
	耐 震 対 策 費	1,000,000	80,000	80,000	920,000	8.0
住 宅 費	住 宅 管 理 費	9,745,000	6,159,096	4,795,128	4,949,872	49.2
合 計		654,274,000	451,309,678	432,290,475	221,983,525	66.1

3 指摘事項

- (1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。
- (2) 調書の一部について追加の報告を求めた。

4 検討・要望事項等

- (1) 賃借料を支払っている用地について、登記簿謄本等の確認及び地権者と協議を行い、用地買収の可能性について調査を求める。

農 政 課

実施日：平成 27 年 1 月 13 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術の向上のための研修・組織の交流や農家経営の安定を図る
認定農業者協議会助成事業	経営改善計画達成のために、農業技術の向上、経営規模の拡大、労働力の省力化等の情報交換・研修等によって経営の安定や会員相互の親睦・融和を図る 部会毎の視察研修や総会、全体研修会等を実施している
農業制度資金	熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要綱に規定する資金において、対象資金借入者に対し、市町村が利子補給を行う
新規就農奨励事業	農産物価格の低迷等で農業収入が低下する中、青年農業者の確保が困難な状況であり、新規就農者に対する就農奨励金を交付する
人・農地プラン事業	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等「人と農地の問題」を解決するため、平成24年度に作成した「人・農地プラン」内容変更等のため会議を開催 青年就農給付金(経営開始型)を支出する 個人11人、夫婦3組
くまもとの6次産業化総合対策事業(6次産業化加速化整備事業 たけモンプロジェクト支援型)	商品として認定された商品の全国展開を図るため、認定された商品に対し、農産加工機械・機器の整備等に必要な経費を補助する
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付する
市民農園維持管理事業	市民等の農業に対する理解を深め、余暇活動及び健康の増進に努める
畜産振興事業	市内3中学校の学校給食用牛乳を増量(6～9月)し、生徒の発育増進と健康保持を図るため増量分の経費を補助した
県・菊池管内・品評会出頭祝金事業	家畜の体系資質の改良を促進するため、畜産農家が各品評会に出頭したときに支払う 品評会8回、延べ80人へ支給
有機質肥料促進事業	1～12月までの間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う 12月広報紙で周知、1月に申請受付予定
繁殖牛導入資金助成金事業	畜産農家が繁殖牛導入事業で導入した牛1頭(肉用牛)につき2万円を助成する
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10月に作付確認等を行い、経営所得安定対策の実施に必要な推進活動に要する経費の助成を合志市農業再生協議会へ行った
有害鳥獣駆除事業	業務委託による有害鳥獣駆除を行う 被害の増加に伴い、駆除要望は高まっている
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金の支払を行う
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金(H25年度繰越事業)	公共建築物等木材利用促進法に即した施設の設計上の工夫や効率的な木材調達等を通じた、低コストで合理的な木材公共建築物を整備し、そこで得られたコスト低減等のノウハウを広く普及できる施設に限り支援を行う

菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区・合志町土地改良区・西合志町土地改良区への運営費補助を支出する
国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	菊池台地土地改良事業負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を支出する
多面的機能支払交付金事業	熊本県農地・水・環境保全向上対策地域協議会へ負担金を支出する
農道・用排水路等整備事業	農道等の舗装工事、法面復旧工事、排水路整備工事を行う
農道等小規模改良事業	整備に必要な機械借上料及び切込砕石・生コンクリート・消石灰・U字溝等の補修用材料の購入の支出を行う
経営構造対策推進事業（担い手育成緊急地域）	地域改善対策事業で導入した施設等の土地借上料及び施設修繕費並びに施設改修工事費の支出を行う

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	598,000	590,364	590,364	98.7	100.0
国 庫 支 出 金	33,355,000	2,922,000	1,753,000	5.3	60.0
県 支 出 金	5,455,000	500,000	0	0.0	0.0
県支出金（明許繰越）	61,042,000	61,042,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	5,688,000	43,580	43,580	0.8	100.0
諸 収 入	2,465,000	2,538,679	2,538,679	103.0	100.0
合 計	108,603,000	67,636,623	4,925,623	4.5	7.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農 業 費	農 業 総 務 費	162,000	162,000	162,000	0	100.0
	農 業 振 興 費	32,829,000	14,783,427	13,944,777	18,884,223	42.5
	農業経営基盤強化 進 対 策 事 業 費	1,273,000	1,232,686	1,205,571	67,429	94.7
	農業研修施設管理費	363,000	150,059	148,059	214,941	40.8
	市 民 農 園 費	1,047,000	796,930	505,518	541,482	48.3
	畜 産 業 費	8,063,000	2,720,875	2,695,695	5,367,305	33.4
	農 地 費	121,724,000	45,037,685	28,974,813	92,749,187	23.8
	小規模零細地域対策事業費	2,366,000	1,859,509	0	2,366,000	0.0
	農業者戸別所得補 償 制 度 対 策 費	3,523,000	3,356,659	2,751,197	771,803	78.1

林 業 費	林 業 総 務 費	9,113,000	6,804,572	439,932	8,673,068	4.8
	林業振興費(繰越明許)	61,042,000	61,042,000	30,500,000	30,542,000	50.0
合 計		241,505,000	137,946,402	81,327,562	160,177,438	33.7

3 指摘事項

(1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。

【水 道 局】

職員の配置(平成 26 年 11 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

水 道 局 (17) — 上 下 水 道 課 (17) — 庶 務 料 金 班 (6)
 局長…事業部長兼任 課長(1) — 管 理 工 務 班 (10)

上 下 水 道 課

実施日:平成 27 年 1 月 15 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 下水道特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
下水道特別会計予算編成執行事務	予算の編成、執行、決算事務等処理し、予算に関する議会及び監査等に対応する 財産及び下水道運営基金の管理を行い、消費税の申告に係る算定及び納付に伴う事務を行う
上下水道事業運営審議会運営事業	市長の諮問に応じて、上下水道料金、受益者負担金(分担金)など、必要な事項について審議し、市長へ答申する審議会の運営を行う
下水道使用料金決定収納等事務	下水道使用料は使用者の利便性を考慮し、水道料金と併せて徴収するため、徴収事務に係る経費を負担金として支出する
受益者負担金・分担金賦課徴収事務	下水道事業における建設費用の一部について、下水道が使用できるようになった地域の受益者から受益者負担金(分担金)を徴収する
水洗化促進助成事業	下水道の効果発現のためには、各家庭や事業所からの排水を下水道に接続してもらうことが不可欠であり、下水道への接続工事を行う際、申請に基づき費用の一部助成を行うことで水洗化を促進する
下水道事業等地方公営企業会計移行事務	平成27年度から公営企業会計へ移行するため、平成24～26年度の3ヶ年をかけ、計画的な移行作業を進める 日本下水道事業団と協定を締結し、企業会計システムの整備を進め、法適用に遺漏のないよう準備を行う
熊本北部流域下水道維持管理負担事業	熊本北部流域下水道の維持管理に要する費用を流入水量に応じた負担金で支出する 維持管理単価:48 円/㎥(流入水量当たり)
中央污水幹線及び堀川污水幹線維持管理負担事業	熊本北部流域下水道を構成する菊陽町との協定により、中央污水幹線、堀川污水幹線及びセミコンテクノパーク污水中継ポンプ場の維持管理等の経費を支出する
下水道事業執行事務	下水道の建設事業に伴って必要となる事務的な経費を執行する
熊本北部流域下水道建設費負担事業	熊本県が所管し整備を行う熊本北部流域下水道関連施設の建設等に要する費用で構成市町が負担する負担金を支出する
下水道市債管理(元金償還)事務	下水道事業で借り入れた起債について、元金の償還を行う
下水道市債管理(利子償還)事務	下水道事業で借り入れた起債について、利子の償還を行う 支払現金等に不足が生じた場合に備え、一時借入金の利息償還を行う

個別排水処理施設維持管理事業	公共下水道及び農業集落排水事業の区域外世帯を対象に市が設置又は個人から寄付された合併浄化槽について、適正な維持管理を行う 使用者からは下水道料金を徴収する 19箇所
下水道台帳整備事業	効果的な下水道施設の維持管理を行うため、正確な下水道施設の情報を管理し必要なときに効率的に使用できる台帳及びそのシステムを整備し、利用できる状態に保つ
下水道雨水排水施設維持管理事業	雨水排水施設の機能を保持し、安全に使用できるよう維持管理を行う
マンホール改良事業	劣化や旧型であるためのガタつき等により、道路面の振動、段差及び陥没を引き起こすため、マンホール蓋及び受枠等を取り替え、管理上支障のない範囲で道路面のマンホール蓋部を埋設することにより、改善及び改良する
塩浸川浄化センター及び関連ポンプ場維持管理事業	塩浸川浄化センター及び関連施設(汚水中継ポンプ場4箇所、マンホールポンプ場28箇所)の運転管理を行うため、専門資格を有する者に施設の運転監視、点検、保守及び水質管理等に係る業務を委託 運転に係る経費の支出を行う
須屋浄化センター及び関連ポンプ場維持管理事業	須屋浄化センター及び関連施設(マンホールポンプ場6箇所)の運転管理を行い、放流水質保持のため専門資格を有する者に施設の運転監視、点検、保守及び水質管理等に係る業務を委託 運転に係る経費の支出を行う
流域関連公共下水道中継ポンプ場及びマンホールポンプ場維持管理事業	熊本北部流域下水道に排出する関連施設(汚水中継ポンプ場2箇所及びマンホールポンプ場14箇所)の運転管理を行うため、専門資格を有する者に施設の運転監視、点検、保守及び水質管理等に係る業務を委託 運転に係る経費の支出を行う
個別排水処理施設整備事業	公共下水道及び農業集落排水事業の区域外の世帯に合併処理浄化槽を設置する 個人が設置した合併処理浄化槽の寄付申し出に対し受納を決定する
公共污水枡設置事業	公共污水枡は下水道管路施設の一部であり、各家庭からの汚水を下水道本管へ導く玄関口の役割を果たしており、一定の基準に則って設置を行う
下水道管渠整備事業	下水道未普及地域への管渠整備のため、汚水管渠築造工事及び測量設計を実施し、各下水道事業の計画変更策定に取り組む
下水道長寿命化計画策定及び対策実施事業	熊本北部流域下水道への編入を決定した公共下水道(西合志処理区)について、須屋浄化センター内で流域下水道への接続工事を設計するため、処理場施設の構造や配置に配慮した接続管渠の設計を行う
下水道管渠整備事業(繰越明許分)	用地取得を取得し、雨水幹線及び調整池の実施設計・用地の地質調査業務委託を契約し、実施設計業務の発注を予定している
下水道長寿命化計画策定及び対策実施事業(繰越明許分)	日本下水道事業団と協定を締結し、処理場の改築及び更新に係る実施計画業務を進めている

(2) 農業集落排水特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
農業集落排水特別会計予算編成執行事務	予算の編成、執行、決算事務等処理し、施設の維持管理を主体に財政運営を行う 消費税の申告に係る納税、事業に係る関係団体への負担金の支出を行う

農集下水道使用料金決定収納等事務	農業集落排水処理施設使用料は使用者の利便性を考慮し、水道料金と併せて徴収するため、徴収事務に係る経費を負担金として支出する
農集受益者負担金・分担金賦課徴収事務	農業集落排水事業受益者分担金として、下水道事業と同様に土地の面積1㎡当り330円の負担金の賦課徴収に係る事務を行う
農集市債管理(元金償還)事務	農業集落排水事業で借り入れた起債の元金償還を行う
農集市債管理(利子償還)事務	農業集落排水事業で借り入れた起債の利子償還を行う
農業集落排水処理施設及びマンホールポンプ場維持管理事業	農業集落排水処理施設(2箇所)及びマンホールポンプ場(8箇所)を適切に運転、管理し、機能を保持する維持管理業務に係る費用の支出を行う

(3)水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
原水(取水)及び配水施設維持管理事業 セミコンテクノパーク内原水・配水施設維持管理事業(1)	原水施設25箇所及び配水施設14箇所の運転及び維持管理を行う 施設に係る経費の支出、定期保守点検・塩素滅菌施設保守点検及び電気工作物保安管理を専門業者と委託契約し、水源地及び配水池等の除草及び清掃作業の委託を行った 水道水質(原水・浄水)検査を専門検査機関に委託した 配水区域ごと検査員に委託し、毎日水質検査を実施している
配水施設(管路)維持管理事業 セミコンテクノパーク内原水・配水施設維持管理事業(2)	布設された水道配管施設の維持管理を実施する 配水管等の漏水修繕は発生に応じた修繕を行う 随時の修繕に必要な水道用資機材を確保し、修繕工事店に支給できるよう備えている
水道料金決定収納事務	水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行う 上下水道料金徴収等業務の長期継続契約(平成24年4月から5年間)を締結している
量水器取替・購入事業(1)(2)	計量法に基づき、量水器の法定交換を行う、交換作業は委託業務 (1)過去に使用した量水器を改造し、検定を受ける(2)新規購入及び使用済量水器を下取りし購入し交換用の量水器を調達し保管・管理を行う
上下水道事業運営審議会運営事業(水道)	第2回目の審議会費用について支出を行う 第1回目の審議会費用は下水道特別会計で支出を行う
水道事業経理事務(4)(企業債利息償還)	水道事業で借り入れた企業債に係る利子償還を行う
上水道配水管等整備事業	上水道配水管の布設等を行うための測量設計業務委託契約、布設等に係る工事請負契約の締結を行う
上水道配水施設等整備事業	配水池及び水源地施設の建設に要する委託契約を行う
簡易水道整備事業	日向第2配水池電気設備更新工事施工管理業務委託を行い、日向第2配水池電気設備更新工事・明神山線他配水管布設工事の契約を締結した
水道台帳管理システム整備事業	合併前からの図面(紙)による管理から管路施設情報をデータ化し管理する地図情報システムを構築し、一元的な管理を行い、随時の追加登録を行う
水道事業経理事務(11)(企業債元金償還)	水道事業で借り入れた企業債に係る元金償還を行う

(4) 工業用水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
工業用水道原水(取水)施設維持管理事業(1)	工業用水道の原水施設2箇所及び配水施設1箇所の運転・維持管理、稼動に係る経費の支出を行う 電気工作物の保安管理業務委託を締結し、施設の機械及び電気設備の故障等に対応するため随時修繕を行う
工業用水道配水施設維持管理事業	工業用水道の配水管路施設の維持管理を行い、漏水等に伴う突発的な修繕に対応する
工業用水道原水(取水)施設維持管理事業(2)	工業用水道施設の機械、電気設備及び配水管等の改修及び更新工事を行う

2 予算の執行状況

(1) 下水道特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	11,699,000	16,434,237	14,732,897	125.9	89.6
使 用 料 及 び 手 数 料	686,042,000	476,163,000	409,640,570	59.7	86.0
国 庫 支 出 金	23,000,000	0	0	0.0	-
国庫支出金(繰越明許)	27,617,000	0	0	0.0	-
財 産 収 入	296,000	254,449	254,449	86.0	100.0
繰 入 金	541,910,000	350,000,000	350,000,000	64.6	100.0
繰 越 金	26,210,000	26,210,029	26,210,029	100.0	100.0
繰 越 金 (繰 越 明 許)	3,183,000	3,183,000	3,183,000	100.0	100.0
諸 収 入	27,033,000	13,431,976	13,430,861	49.7	100.0
市 債	174,200,000	0	0	0.0	-
市 債 (繰 越 明 許)	33,300,000	0	0	0.0	-
合 計	1,554,490,000	885,676,691	817,451,806	52.6	92.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	88,312,000	57,925,195	28,323,626	59,988,374	32.1
	維持管理総務費	19,085,000	10,139,613	8,921,649	10,163,351	46.7
	下水道維持管理費	352,385,000	248,396,222	182,777,423	169,607,577	51.9
下水道事業費	下水道事業総務費	38,630,000	21,930,327	20,022,493	18,607,507	51.8
	下 水 道 事 業 費	114,736,000	59,827,202	13,343,202	101,392,798	11.6
	下水道事業費(繰越)	64,100,000	58,559,500	26,970,500	37,129,500	42.1
公 債 費	元 金	643,430,000	318,031,027	318,031,027	325,398,973	49.4
	利 子	218,025,000	109,471,010	109,471,010	108,553,990	50.2

予 備 費	予 備 費	15,787,000	0	0	15,787,000	0.0
合 計		1,554,490,000	884,280,096	707,860,930	846,629,070	45.5

(2) 農業集落排水特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	279,000	430,450	407,450	146.0	94.7
使 用 料 及 び 手 数 料	20,963,000	14,201,970	12,309,480	58.7	86.7
繰 入 金	64,095,000	50,000,000	50,000,000	78.0	100.0
繰 越 金	1,000,000	3,415,109	3,415,109	341.5	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	-
合 計	86,338,000	68,047,529	66,132,039	76.6	97.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	2,529,000	1,428,175	1,417,902	1,111,098	56.1
	維 持 管 理 費	28,180,000	20,158,179	13,656,849	14,523,151	48.5
公 債 費	元 金	40,865,000	20,314,638	20,314,638	20,550,362	49.7
	利 子	14,264,000	7,249,077	7,249,077	7,014,923	50.8
予 備 費	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計		86,338,000	49,150,069	42,638,466	43,699,534	49.4

(3) 水道事業会計

収益の収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	776,700,000	505,524,126	440,142,736	56.7	87.1
営 業 外 収 益	25,837,000	2,280,981	2,080,981	8.1	91.2
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	-
合 計	802,538,000	507,805,107	442,223,717	55.1	87.1

収益の支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	522,241,000	173,608,675	137,885,001	384,355,999	26.4
営 業 外 費 用	64,673,000	24,737,465	24,737,465	39,935,535	38.3
特 別 損 失	5,560,000	3,834,280	3,830,500	1,729,500	68.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	602,474,000	202,180,420	166,452,966	436,021,034	27.6

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	36,288,000	23,395,200	23,395,200	64.5	100.0
負 担 金	4,060,000	0	0	0.0	-
企 業 債	500,000,000	0	0	0.0	-
補 助 金	30,000,000	0	0	0.0	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	-
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	-
合 計	570,352,000	23,395,200	23,395,200	4.1	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建 設 改 良 費	917,727,000	734,010,517	245,551,757	672,175,243	26.8
企 業 債 償 還 金	105,339,000	52,216,535	52,216,535	53,122,465	49.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,033,066,000	786,227,052	297,768,292	735,297,708	28.8

(4)工業用水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	36,802,000	25,736,970	25,591,710	69.5	99.4
営 業 外 収 益	27,569,000	184,239	184,239	0.7	100.0
合 計	64,371,000	25,921,209	25,775,949	40.0	99.4

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	48,237,000	10,681,051	9,792,238	38,444,762	20.3
営 業 外 費 用	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 別 損 失	603,000	603,000	603,000	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	51,840,000	11,284,051	10,395,238	41,444,762	20.1

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	5,057,000	0	0	0.0	-
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	-
合 計	5,060,000	0	0	0.0	-

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建 設 改 良 費	5,060,000	53,460	53,460	5,006,540	1.1
合 計	5,060,000	53,460	53,460	5,006,540	1.1

3 指摘事項

- (1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。
- (2) 調書の一部について追加の報告を求めた。

4 検討・要望事項等

- (1) 農業集落排水事業の処理場は2箇所あり、清流館の排水処理世帯及び人口は52世帯、116人である。清流館の近距離に特定環境保全公共下水道管渠があるので、将来の維持管理費等を鑑み、補助金が返納とならないよう注意し、公共下水道への接続を検討されたい。

【 会 計 課 】 実施日：平成 26 年 12 月 22 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

職員の配置

*()数字は一般職員の配置数

会 計 管 理 者——会 計 課 (6)——会 計 班 (5) 左のうち育児休業中1
 会計管理者(1) 課長：会計管理者兼務 臨時職員1

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査やMOの処理、コンビニ収納の処理、指定金融機関からの収支日報との突合、OCRで読み込めない納付書の差し替え等を行う
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振込FD作成、支出データFD作成を行う 番号制度導入によるシステム改修を予定している
口座振替事務	申請のあった口座振替依頼届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済の届の電算仮登録入力事務、振替済FDの電算処理を行う 番号制度導入によるシステム改修を予定している
源泉徴収票等発行事務	会議等で支払った報酬や各種謝金、委託料等の源泉徴収税を税務署に納付 平成26年中に支払った源泉徴収票、支払調書を発行し郵送を行う
決算調製事務	一般・特別会計の収支について処理誤り等が無いか確認後、決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添え市長へ提出する
歳入還付事務	過払・誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査を行い、還付データFD作成を行う
市債利子管理事務	歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れた場合に発生する利子の支払いを行う

2 予算の執行状況

歳 出

(単位：円・%)

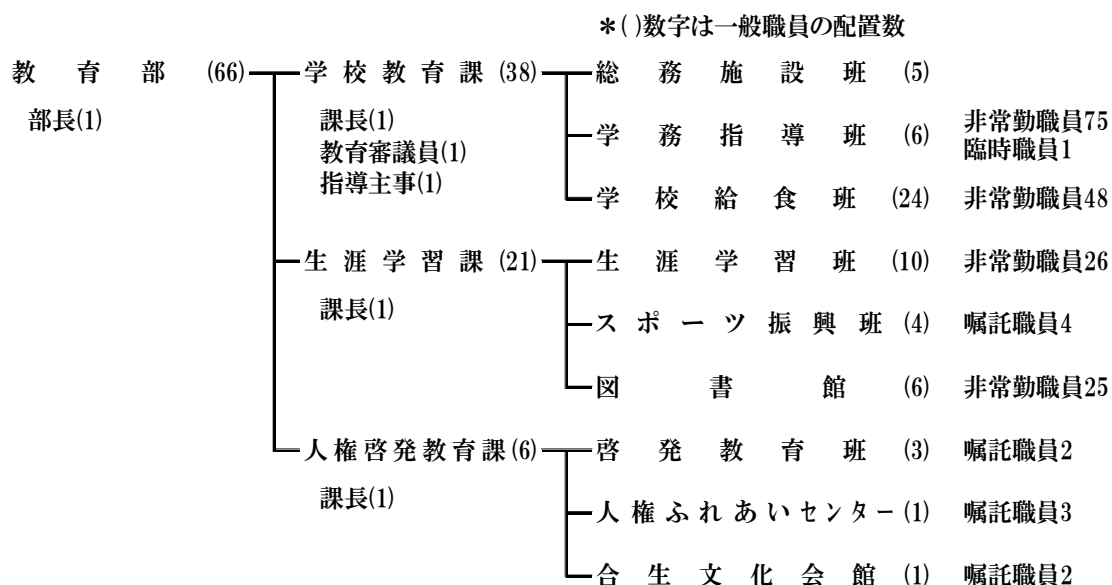
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会 計 管 理 費	4,834,000	1,679,647	1,623,435	3,210,565	33.5
公 債 費	利 子	384,000	0	0	384,000	0.0
合 計		5,218,000	1,679,647	1,623,435	3,594,565	31.1

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【教育委員会事務局 教育部】

職員の配置(平成 26 年 9 月 30 日現在)



学校教育課

実施日:平成 26 年 11 月 18 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	6月市議会定例会で新しい教育委員任命(2名)の同意を経て、新体制となった 教育委員定例会議を6回、臨時会議を2回開催
外国語指導助手配置事業	各中学校にALTを1名ずつ配置、生徒の英語力向上及び国際感覚の醸成を目的とする 各小学校に月1回程度派遣、英語に興味を持たせることなどに活用する 英語チャレンジ大会を計画している
セーフティーパトロール事業	合志、西合志第一、西合志中央小学校の各校区を3名の警備員が下校時間帯に巡回、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図る
奨学資金貸付事業	奨学生24人に6,840,000円の貸付を決定した 未償還金(10,215,900円)については、電話催告・戸別訪問を実施
児童・生徒用パソコン整備事業	児童・生徒の情報教育用としてリースによりパソコンシステムを整備し、近年のICT化に対応できるよう、1人で1台利用できるよう各校に392台配備
教師用パソコン整備事業	事務処理及び指導用としてリースによりパソコンシステムを整備し、情報収集、事務軽減に寄与する目的で導入 現在182台配備
校舎等施設修繕事業(共通・小学校・中学校)	職員駐車場用地の借り上げや公用車の賃貸借契約を締結 小学校普通教室増築設計業務及び増築工事を行う 中学校校舎大規模改修設計業務やプール改修工事、みずき台教室改修工事、防犯カメラ設置工事を行う
私立幼稚園就園奨励事業	幼稚園に在園する園児保護者の所得階層に応じて、入園料及び保育料の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る
学校警備事業	学校施設を侵入者から守り、安全に保つため、夜間・休日の機械警備を実施する

学校施設点検事業	小中学校昇降機点検業務、公有施設消防用設備保守点検業務を業者と契約し、小中学校施設を適正に維持する
学校施設保守事業	樹木管理、学校サーバ・ネットワークサポート保守、学校ネットワークシステム機器保守、学校施設清掃を業務委託契約し、小中学校施設を適正に維持する
非常勤・臨時職員労務管理事業 (教育委員会)	教育委員会で雇用している非常勤・臨時職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)の納付を行う
スクールバス運行管理事業	遠隔地児童(旧合志小学校の一部)の登下校での送迎、学校関係行事でのバス使用及びスクールバスの車両管理を行う
水俣に学ぶ肥後つ子教室助成事業	環境教育の先進地である水俣市へ小学校5年生を派遣し、講話や体験学習を通じ環境問題に関心を持ち、自然を守ることの大切さを学習する
教育介護補助員配置事業	特別支援学級在籍の児童生徒の学習・生活支援等のため資格を持つ教育介護補助員を配置する 小学校19名、中学校7名
コミュニティスクール助成事業	各学校の特色に応じた多様な総合学習を行い、学習を通じて身近な人たちと出会い、豊かな体験や知識を学ぶ事業の助成を行う
日本スポーツ振興センター共済 加入事業	5月1日現在の児童・生徒数を基準に加入者名簿を作成し、日本スポーツ振興センター共済掛金の納入、月初めに給付金の支払い・請求事務を行う
適応指導教室事業	中学校区毎に市内3箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒に対しきめ細やかな指導支援を行う 合志市いじめ不登校対策委員会の開催
合志市各種大会出場助成事業	小中学校の部活動が地区大会を勝ちあがり、県大会以上に出場した場合、その経費の内、交通費・宿泊費・運搬費の全額を補助する
小中学校部活動助成事業	小中学校の部活動の育成のために、その活動運営費の一部を助成する
学校研究指定校助成事業	県、その他団体及び市教委の研究指定校の指定を受け、研究課題の解決や地域の実態に応じた教育実践を研究し、発表をするための助成を行う
教職員研修事業	教職員の資質向上のため研修等の実施、教育研究論文表彰を行う
小中学校運営事業	小中学校運営に必要な経常的維持運営を行い、教育活動を効果的に実現する
特別支援教育推進事業	市特別支援教育連携協議会(学期毎3回)、市教育講演会・特別支援教育研修会、中学校区別特別支援教育連絡協議会を開催し、障がいのある児童生徒を対象にした臨床心理士による教育相談を実施する
がんばる先生支援事業	スキルや指導力向上を図るため、教職員の自己研鑽の支援を行う
小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各小中学校に配置する
ことば教育推進事業	言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力育成を図り、児童の思考力・判断力・表現力を育むことを推進する
小中学校児童生徒検診事業	学校保健法により、児童の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図りながら学校生活を送れるように検診を行う
小学校英語指導講師配置事業	各小学校5・6年生を対象に2名の英語指導講師を派遣し英語授業を支援する
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個に応じた、きめ細やかな指導や支援を行うため教育活動指導員25名を配置する

小中学校知能・標準学力検査事業	児童生徒の学力低下等議論の中で、客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで学力の向上を図る
小中学校用務員配置事業	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員に対して学校の教育に専念できるよう、各小中学校に1名配置する
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図る健診を学校医等へ委託し、その委託料を支払う
小中学校スポーツテスト実施事業	児童生徒の体力低下等が顕著になる中で、県・全国のテストデータと比較し、より効果的な体育授業活動を行う
小中学校教職員等検診事業	学校保健法により児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため健康診断等を行う
小中学校運営事業	小中学校運営に必要な経常的維持運営を行い、教育活動を効果的にする
小中学校特別支援教育支援事業	通学費の必要な児童について校外活動費等の経費を支給する 支給認定者数:97名
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	生活保護・非課税世帯等へPTA会費・部活動費・校外活動費等の経費を支給する 支給認定者数370名
郡市学校教職員各種事業団体参画事業	菊池郡市の教育の振興を図るため、群市内の児童生徒が参加する中体連大会等の企画運営を行い、大会開催の負担金を支出する
小中学校施設維持管理事業	施設の修繕費・役務費等の支出を行う
小中学校教育振興用資機材購入事業	消耗品費・備品購入費等の支出を行う
単独調理校給食室維持管理事業・小中学校給食提供運営事業	給食調理室の維持管理・運営のため給食調理用備品・需用費・給食施設修繕費等の支出を行う 共同調理場4校、単独校6校
児童生徒移送費事業	郡市中体連・吹奏楽コンクール等、生徒の移動時のバス借り上げ費の支出を行う
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返還等を行う

校舎等施設修繕事業(小学校・中学校) (繰越明許分)	南ヶ丘小・合志中・西合志南中普通教室増築工事管理業務の委託を行い、本体工事・電気設備工事・機械設備工事を年度内に竣工させる
-------------------------------	---

西合志中央小学校用地管理事務 (事故繰越分)	時効取得による所有権移転登記手続きを求める訴えを提訴する 議会定例会で議決を経ており、結審及び所有権移転登記を完了した
---------------------------	---

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	27,890,000	7,788,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	140,346,000	0	0	0.0	-
県 支 出 金	912,000	0	0	0.0	-
諸 収 入	15,637,000	26,126,452	10,084,096	64.5	38.6

市 債	184,600,000	0	0	0.0	-
市 債（繰越明許）	309,900,000	0	0	0.0	-
合 計	679,285,000	33,914,452	10,084,096	1.5	29.7

歳 出

（単位：円・％）

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
教育総務費	教育委員会費	16,240,000	13,824,918	6,024,458	10,215,542	37.1
	学校教育総務費	186,430,000	73,463,588	31,834,520	154,595,480	17.1
	学 校 教 育 費	90,766,000	47,336,410	44,053,237	46,712,763	48.5
小 学 校 費	学校施設整備費	201,746,000	95,598,605	62,393,040	139,352,960	30.9
	〃（繰越明許）	176,740,000	168,905,200	70,977,200	105,762,800	40.2
	〃（事故繰越）	3,330,400	3,330,400	71,838	3,258,562	2.2
	学 校 管 理 費	200,230,000	91,824,084	65,405,277	134,824,723	32.7
	教 育 振 興 費	35,145,000	8,253,548	3,316,021	31,828,979	9.4
中 学 校 費	学校施設整備費	58,822,000	35,013,473	22,569,790	36,252,210	38.4
	〃（繰越明許）	520,414,000	487,584,484	194,935,116	325,478,884	37.5
	学 校 管 理 費	97,612,000	49,751,352	42,931,223	54,680,777	44.0
	教 育 振 興 費	27,265,000	4,005,659	3,000,145	24,264,855	11.0
保健体育費	学 校 給 食 費	93,984,000	41,865,707	38,083,693	55,900,307	40.5
合 計		1,708,724,400	1,120,757,428	585,595,558	1,123,128,842	34.3

3 指摘事項

- (1) 調書のうち一部、表記に誤り（不適正）が見られ指摘した。
- (2) 調書の一部について追加の報告を求めた。

生涯学習課

実施日：平成 26 年 11 月 19 日（平成 26 年 9 月 30 日現在）

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
生涯学習出前講座事業	市民（5名以上の団体・グループ）から依頼を受け市職員等が地域や学校、職場に出向き、説明・指導・講習を行う 16件実施
子どもフェスティバル開催支援事業	子ども会育成連絡協議会による「大人実行委員会」と市内小中学校生徒から募集した「子ども実行委員会」を8月末から立上げ、協議・企画運営を行い、第9回子どもフェスティバルを開催予定である
子ども会育成連絡協議会助成事業	子ども会育成連絡協議会の総会（1回）・理事会（3回）・スポーツ大会（ビーチボールバレー等）を行う
学校支援地域本部事業	合志南小学校区、西合志第一小学校区で地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援や部活動支援、環境整備や登下校時安全パトロール、体験教室等を実施する

コミュニティ運営委員会助成事業	旧西合志地区5コミュニティ(合生・野々島・中央・黒石・須屋)に各拠点となる施設で実施する活動に対する助成、各コミュニティ運営委員会が地域の特性を活かし、地域に根ざした生涯学習活動を行う
青少年育成市民会議活動支援事業	市内各種団体等の代表者及び個人で構成される青少年育成市民会議で行う事業 青少年育成特別講演会、青少年地域ふれあい活動、推進部会教育パトロール、指導部会防犯パトロールを実施する
市主催行事託児事業	市が主催する行事の開催に合わせ、参加者から事前申込みを受け、ぽっぽの部屋に保育を依頼して、託児を行う 実績:2講演会、託児12名
ことぶき大学・高齢者講座事業	60歳以上の市民を対象に、学びを通して健康で生きがいのある生活を目指し、自ら仲間づくりの輪を広げ、社会参加の推進に寄与する
家庭教育学級開催事業	家庭教育力向上のため市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者会、PTA(31団体)に委託を行う 5回以上の青少年育成、人権教育、家庭教育等の活動を依頼
生涯学習講座開催事業(趣味講座)	総合センター中央公民館を主会場に6月から前期講座(18講座325名が受講)を実施、10月から後期講座実施予定(17講座)
自治公民館活動支援事業 ①地区公民館活動助成金 ②モデル公民館補助金	①公民館活動やコミュニティ活動に必要な経費の一部を助成する 1館あたり均等割2万円と世帯割50円を加算した額 ②特別活動経費の2分の1以内で20万円を限度として助成する
自治公民館建設等助成事業 ①地区公民館建設費補助金 ②地区公民館備品購入補助金	①各自治公民館の新築に対して、対象経費の3分の1を限度額500万円まで補助金を交付し、改築の場合は、対象経費の3分の1を限度額50万円まで補助金を交付する 6公民館を交付予定 ②各公民館の備品購入に対して、対象経費の5分の4を限度額20万円まで補助金を交付する 10公民館の備品購入を交付予定
三つの木の家社会教育事業	三つの木の家自主事業実行委員会へ負担金を交付する 宿泊自然体験研修、ふれあい交流事業、「こうし」こども塾(論語塾)を開催
文化芸術自主事業実行委員会支援事業	文化芸術自主事業実行委員会へ負担金を交付する 「ドレミの広場」「TSUKEMEN」「ズッコケ時間漂流記」等の公演を実施 今後は「合志市バンドフェスティバル」「歴史資料館第10回特別展」「ヴィーブル子ども劇団公演」を開催予定
伝統郷土芸能等支援事業	伝統行事や郷土芸能を保護し、伝承するため活動支援(6団体)を行う
スポーツ体験教室開催事業	前期は5～9月(15種目・24教室)315人が参加、後期10～12月(15種目・20教室)299人が参加し実施中 新しい教室を導入し好評を得ている
合志市民健康カントリーマラソン大会開催事業	H18年度(H21は中止)から毎年700名前後の参加者があり、今年度は平成27年1月10日に開催を予定 参加者増を目指し準備中
合志市スポーツ推進委員配置事業	住民のスポーツ推進を担うスポーツ推進委員の活動に関する報酬や費用弁償の支払い、消耗品等の購入を行う
トレーニングルームインストラクター配置事業	トレーニングルームの利用者指導等を担うインストラクターの活動に関する報酬の支払い、消耗品等の購入を行う
体育施設維持管理業務	市民グラウンド施設、市民体育館等の維持管理に関する消耗品等の購入・管理委託に関する監督指導・光熱費の支払等を行う

ブックスタート事業	7カ月児健診時に保護者とあかちゃんに絵本を通してふれあいの時間をもってもらい、子どもの心を育む本の大切さを知ってもらえるようブックスタートパックを手渡している
図書館施設維持管理事業	西合志図書館の空調、自動ドア、機械警備、エレベーター、清掃等施設維持のほか、施設の不具合等の修繕等を行う
図書館蔵書整備事業	図書・雑誌・視聴覚資料等を購入し、基準に基づき除籍を行い蔵書の整備充実に努める 図書購入：西合志3,444冊、合志2,184冊、泉ヶ丘547冊
図書館まつり実施事業	図書館利用促進を目的に西合志館は「合志市立図書館まつり」、合志館は合志市文化フェスティバルの一環として開催する
図書館情報誌発行事業	合志市立図書館としての「図書館だより」を毎月400枚発行する 年2回「子ども新聞」「ヤングアダルト新聞」(各600枚)を発行する

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	39,146,000	23,185,810	19,159,930	48.9	82.6
県 支 出 金	730,000	0	0	0.0	-
財 産 収 入	379,000	379,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	6,147,000	4,399,514	1,326,776	21.6	30.2
合 計	46,402,000	27,964,324	20,486,706	44.2	73.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会教育費	社会教育総務費	15,335,000	8,467,276	6,915,076	8,419,924	45.1
	総合センター費	78,818,000	49,716,473	22,624,603	56,193,397	28.7
	公 民 館 費	66,732,000	46,412,995	23,768,402	42,963,598	35.6
	三つの木の家庭教育施設費	8,463,000	2,341,406	1,996,927	6,466,073	23.6
	文 化 振 興 費	23,414,000	19,626,653	8,797,709	14,616,291	37.6
	文化財保護費	7,495,000	3,754,448	1,882,815	5,612,185	25.1
	図 書 館 費	78,230,000	41,176,036	28,787,740	49,442,260	36.8
保健体育費	保健体育総務費	16,941,000	11,694,256	11,606,109	5,334,891	68.5
	体 育 施 設 費	56,864,000	29,927,531	16,013,223	40,850,777	28.2
合 計		352,292,000	213,117,074	122,392,604	229,899,396	34.7

3 指摘事項

- (1) 調書のうち一部、表記に誤り(不適正)が見られ指摘した。
- (2) 調書の一部について追加の報告を求めた。

4 検討・要望事項等

(1) 補助金の交付について、遅延なく交付するとともに、繰越金を考慮した交付の検討を求める。

人権啓発教育課

実施日：平成 26 年 11 月 17 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ハンセン病啓発事業	ハンセン病に関する人権問題について、市民一人ひとりが自らの問題として理解を深め、基本的な人権が尊重され、偏見や差別のない社会を築いていくための講演会を実施する 参加者580人
人権フェスティバル開催事業	市民一人ひとりに人権尊重の精神が根付き、すべての人の基本的な人権が保障され、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、明るい合志市を築くことを目的に人権フェスティバルを開催する H25年度参加者1,240人
部落差別等をなくし人権を守る 審議会運営事業	市民の人権意識を高めるための教育及び啓発活動の充実に関する事項、その他市の人権教育・啓発施策に関する事項等を調査審議する
人権教育・啓発研修事業	職員の人権意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加の推進を図る
解放子ども会学習会開催事業	次世代を担う子どもたちが、自ら感じ・考え・行動していく力をつけ、身の回りにあるすべての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会を開催する
人権教育推進協議会運営支援 事業	市民一人ひとりが人権について考え、見つめ直し、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している人権教育推進協議会への補助金の交付を行う
人権ふれあいセンター主催講座 等実施事業	主催講座として書道教室、高齢者パソコン教室等を開設し、市民どうしの交流を深める 文化祭、室内軽スポーツ交流会を開催予定
人権ふれあいセンター維持管理 事業	施設の清掃、機械警備、消防用設備の保守点検、除草・樹木剪定等の委託を行い、施設に係る経費の支出を行い適正な維持管理に努める
合生文化会館主催講座等実施 事業	主催講座としてそろばん教室、習字教室等5講座を開設し、自主講座は絵手紙、太極拳、ストレッチ教室等の10講座を実施する
合生文化会館維持管理事業	施設の清掃、機械警備、消防用設備の保守点検等の委託を行い、施設に係る経費の支出を行い適正な維持管理に努める

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	13,000	10,000	33.3	76.9
県 支 出 金	15,251,000	119,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	1,699,000	107,792,278	667,376	39.3	0.6
合 計	16,980,000	107,924,278	677,376	4.0	0.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
社会福祉費	人 権 啓 発 費	9,325,000	7,427,766	7,212,198	2,112,802	77.3
	人権ふれあいセンター運営費	6,705,000	3,031,236	2,467,413	4,237,587	36.8
	合生文化会館運営費	4,938,000	2,176,816	1,921,596	3,016,404	38.9
社会教育費	人権教育推進費	11,072,000	6,897,492	6,108,676	4,963,324	55.2
公 債 費	元 金	3,472,000	1,715,419	1,715,419	1,756,581	49.4
	利 子	698,000	369,148	369,148	328,852	52.9
合 計		36,210,000	21,617,877	19,794,450	16,415,550	54.7

3 指摘事項

(1) 備品台帳の訂正を求めた。

【 議会事務局 】 実施日：平成 26 年 10 月 29 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(平成 26 年 9 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

議 会 ― 事 務 局 (4) ― 議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
議会広報広聴事業	合志市ホームページに議会情報を掲載し、随時更新している 議会広報調査特別委員会委員6人で、議会だより「きずな」の発行を行った 本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している
施設維持管理事業	本会議場のマイクバッテリーの耐用年数経過を期に、ACアダプター方式 に変更する電源工事及び議場、委員会室録音設備の点検を実施した
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を納入し、 各団体主催の議員研修会及び職員研修会等へ参加した 今年度は、全国、九州、県市議会議長会等に議長・局長が参加
所管事務調査事業	議会運営委員会及び各常任委員会で所管事務調査を実施する
本会議等運営事業	定例会2回(6、9月)、臨時会2回(5、8月)を開催し、市長提出議案や議員 提出議案並びに請願等を慎重に審議する
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法施行前に給付事由の生じた 退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手 続き及び公費負担金の納付事務を随時行っている
議会交際運営事業	議員加盟団体主催の会議出席負担金及び団体、行政区などの催し・大会 等に対しお祝い等を行う 他市議会からの視察受入れ 9月まで4件、10月以降に3件予定

2 予算の執行状況

歳 出

(単位：円・％)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
議 会 費	議 会 費	156,764,000	97,404,803	83,390,635	73,373,365	53.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 監査委員事務局 】 実施日:平成 26 年 10 月 28 日(平成 26 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(平成 26 年 9 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
監査委員会等参画事業	全国・西日本等の都市監査委員会総会・研修会に参加し、情報交換・情報の共有を図る
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を計画する
決算審査事務	①決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、監査計画に基づき実施する 決算審査7月1日～8月18日講評・意見書提出8月27日 ②健全化判断比率等算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行われているかを検証するため、監査計画に基づき実施する 健全化判断比率等審査8月20日～9月2日実施意見書提出9月5日
例月出納検査事務	毎月の現金出納事務が適正か検証するため、毎月2日間で前月分を実施する
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行われているかを検証するため、監査計画に基づき、定期監査を10月28日～2月19日実施予定である 財政援助団体等監査は定期監査と併せて実施予定である

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監 査 委 員 費	1,984,000	513,328	493,528	1,490,472	24.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農業委員会事務局 】 実施日：平成 27 年 1 月 15 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(平成 26 年 11 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会——事 務 局 (4)——農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
熊本県農業会議参画事業	農業会議主催による研修会(ブロック別研修会、くまもと農山漁村フォーラム、熊本県農業委員全体研修会)に参加する
農業委員会だより発行事業	平成26年9月18日第17号19,000部発行、3月に第18号発行予定
農業委員会運営事業	毎月定例会を開催、農地パトロールを行い、利用状況の把握に努める 先進地視察研修(福岡県久留米市農業委員会、道の駅くるめ)を行った
農業者年金事務事業	12月に農業者年金の加入推進のため戸別(8名)訪問を予定している
農地流動化推進事業	農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積の推進を行う 本年度累計：所有権移転計 48,789 m ² 、利用権設定計 783,086 m ²
農用地利用集積助成事業	利用権設定をした5年以上の農地(農業振興地域内農用地)について市内 認定農家が借り受けた場合、貸し手、借り手の双方に助成金を交付する

2 予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	60,000	73,200	73,200	122.0	100.0
県 支 出 金	4,282,000	3,805,240	92,000	2.1	2.4
諸 収 入	515,000	566,500	566,500	110.0	100.0
合 計	4,857,000	4,444,940	731,700	15.1	16.5

歳 出

(単位：円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農 業 費	農 業 委 員 会 費	11,688,000	3,324,495	1,736,219	9,951,781	14.9
	農業者年金事務費	218,000	88,260	88,260	129,740	40.5
	農地流動化推進事業費	8,217,000	4,707,246	4,505,946	3,711,054	54.8
合 計		20,123,000	8,120,001	6,330,425	13,792,575	31.5

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:平成 27 年 1 月 29 日(平成 26 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(平成 26 年 11 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——主任書記・書記 (2)

事務局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
選挙管理委員会運営事業	①任期満了に伴い、選挙管理委員4名の改選を行った ②月1回選挙管理委員会定例会を開催し、選挙人名簿の抹消(月次抹消)についての会議、選挙人名簿の調製(年4回・定時登録)、告示を行う ③平成26年度の裁判員裁判候補者及び検察審査会委員候補者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出を行った ④12月執行の衆議院解散総選挙に係る各種決定を行う ⑤平成27年度用の農業委員会委員選挙人名簿の調製を2～3月に行う
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を実施し、応募された323点から推進協議会委員で一次選考を行い、選考作品は県選管へ提出し、県や国の審査を受ける予定 一次選考作品は広報こうし11月号への掲載を行った
県議会議員選挙事業	平成27年4月29日に任期満了を迎える熊本県議会議員の一般選挙を4月3日告示、4月12日投票日で執行することになった 平成26年度中は2月～3月にかけて、投票所入場券の印刷準備や公営ポスター掲示場設置等委託の入札、掲示板の設置、選挙執行に向けた市民への啓発等を行う
市議会議員事業	平成27年4月30日に任期満了を迎える合志市議会議員の一般選挙を4月19日告示、4月26日投票日で執行することになった 平成26年度中は2月～3月にかけて、投票所入場券の印刷準備や公営ポスター掲示場設置等委託の入札・施工業者の決定、立候補者への説明会、選挙執行に向けた市民への啓発等を行う
衆議院議員総選挙事業	11月21日の衆議院解散に伴い、衆議院議員解散総選挙が12月2日公示、12月14日が投票日に決定した 11月21日付で市長専決予算を計上し、各種印刷物の発注、公営ポスター掲示場設置等委託の発注等を実施

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県 支 出 金	23,972,000	0	0	0.0	-

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
選 挙 費	選挙管理委員会費	1,075,000	571,904	565,304	509,696	52.6
	選 挙 啓 発 費	313,000	142,662	142,662	170,338	45.6
	市議会議員選挙費	1,578,000	0	0	1,578,000	0.0
	県議会議員選挙費	7,365,000	102,649	7,609	7,357,391	0.1
	衆議院議員通常選挙費	20,962,000	4,043,724	0	20,962,000	0.0
合 計		31,293,000	4,860,939	715,575	30,577,425	2.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。